

平成 28 年度 第 5 回大阪市総合教育会議議事録

日 時：平成 28 年 10 月 18 日（火）午前 10 時から午後 0 時 20 分

場 所：大阪市役所 屋上会議室

出席者：吉村市長

山本教育長、林教育委員、高尾教育委員、西村教育委員、帯野教育委員、森末教育委員
大森特別顧問

有識者 関西外国語大学教授 松宮新吾氏

司 会：それではただいまから平成 28 年度第 5 回大阪市総合教育会議を開催いたします。

私、本日の議事進行を務めさせていただきます、政策企画室企画部長の中小路でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、前回に引き続き「次期大阪市教育振興基本計画の策定について」ご協議をいただきます。

なお、大阪市総合教育会議設置要綱第 5 条に基づき、専門的見地から意見を聴取するため、大森不二雄特別顧問に、また、次期大阪市教育振興基本計画案の作成において意見を述べていただく有識者として、関西外国語大学教授の松宮新吾様にもご出席をいただいております。よろしくお願いいたします。

それでは、早速でございますが、本日の議題であります「次期大阪市教育振興基本計画の策定について」に移らせていただきます。

「2つの『最重要目標』を達成するために重点的に取り組むべき施策について」ご協議いただきます。

まず、「重点的に取り組むべき施策の項目」について、教育委員会の見解の説明をお願いいたします。

山本教育長：教育長の山本でございます。

私のほうから、教育委員会のこれまでの議論経過についてご説明をさせていただきたいと存じます。

まず、横長の資料 1「次期計画における方向性」という、A 4 横の資料がございますので、これをご覧いただきたいと思います。

これまでに総合教育会議におきまして、ご確認をいただいております資料でございますけれども、「次期計画における方向性」を表にまとめたものでございます。

前々回、7月の総合教育会議におきまして、基本的な目標となります「めざすべき目標像」と「基本となる考え方」は、次期計画においても現行計画から継続すること、また、「第 2 ステージに向けた改訂にあたっての『最重要目標』と「施策の実施のための基本となる視点」については、それぞれ文章化したものも含めまして、すでにご確認をいただいております。

それからまた、「2つの『最重要目標』を達成するために重点的に取り組むべき施策」につきまして、「(1)すべての基礎となる幼児教育の普及と質の向上」から「(8)施策を実現するための仕組みの推進」までの8つの項目分類につきましても、ご確認をいただいております。

続きまして、別の資料でございますけれども、資料2をご覧いただきたいと存じます。

「重点的に取り組むべき施策」について、「(1)すべての基礎となる幼児教育の普及と質の向上」から始まります8つの分類の視点について、それぞれ文章化をいたしております。

まず1ページの「(1)すべての基礎となる幼児教育の普及と質の向上」につきましては、ですが、「最重要目標」の達成に向けた第一歩は幼児期における基礎教育にあるという認識を示しますとともに、幼児期は社会の一員として生きていくための道徳心・社会性、知性や体力の基礎を培う重要な時期でありますことから、幼児期の発達の特性に即し、幼児教育の可能性を最大限に活かす取組を進め、義務教育以降の学力の向上及び人格の形成につなげていくという視点について、取りまとめをいたしております。

2ページをお開きいただきたいと思います。2ページの「(2)安全で安心できる学校、教育環境の実現」につきましては、まず、何よりも優先して、子どもの安全・安心と教育を受ける権利の保障に努めるという強い決意を示しますとともに、自らを律することができる力や、安全を守るために主体的に行動できる力の育成をめざすこと、また、児童生徒の放課後の活動においても不安が生じることが無いよう努めていくことについて、取りまとめをいたしております。

次に4ページに移りまして、「(3)道徳心・社会性の育成」についてでございますけれども、4ページの「道徳心・社会性の育成」につきましては、全国学力・学習状況調査での社会性・規範意識に関する項目の結果など、課題を認識いたしまして、道徳心・社会性の育成に具体的に取り組みますことで、安全で安心できる学校、教育環境の実現にもつなげていくこと、また、「人に親切にする」などの基本的モラルを身につける取組などを進めて、幼児期から義務教育修了までの期間に基本的な道徳心・社会性の育成を図る必要について、記述をして取りまとめをいたしております。

次に6ページに移らせていただきます。6ページの「(4)国際社会において生き抜く力の育成」についてでございますけれども、世界的な競争と協働が進む国際社会におきまして、力強く生き抜く力を身に付ける必要があること、それには、英語やICTの活用など、コミュニケーションの障壁を乗り越える力を身に付けていくこと、また、我が国や郷土の文化・伝統についても理解し、多様な文化を理解する態度を持った国際社会でリーダーシップを発揮できる人材の育成、さらには、海外からの来日も増えるなかで、他国との文化や考え方の違いを乗り越えた学校・地域でのつながりなどの必要性について、記述をいたしております。

次に8ページにお移りをいただきまして、8ページの「(5)子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組」についてでございますが、ここではこれから強化いたします幼児期の学びを義務教育以降の学力の向上につなげまして、義務教育終了までに

社会で生き抜くために必要となる基礎的な知識や力の習得をめざすことをお示しております。

また、市立高等学校の再編・機能充実の検討についても、ここでその認識を記述いたしております。

さらに、主体的・協働的に学ぶ授業の実現、理数教育の充実などの取組を示しますとともに、学力向上の取組が、学校や子どもの状況に応じた効果的な取組となるよう、児童生徒の状況を客観的・経年的に把握できるシステムの構築による、継続した指導、個の状況に応じた支援の充実について、記述をいたしておるところでございます。以上の取りまとめとなっております。

続きまして、11 ページ（6）にお移りいただきたいと存じます。11 ページには（6）といたしまして、「健康や体力を保持増進する力の育成」について、記述をいたしております。ここでは主体的に運動する習慣を身に付け、基礎的な体力を養うこと、また、健康的な生活習慣を形成し、健康を管理する能力を形成することの重要性を示しまして、学校園での体力向上に向けた取組、また、学校園以外での、運動に親しむ機会の確保に向けた区役所や関係局等との連携、さらには部活動のあり方を踏まえた研究の必要性等について、記述をいたしておるところでございます。

続きまして12 ページ、「（7）地域に開かれた学校づくりと生涯学習の支援」についてでございますが、制度の構築及び積極的な情報発信により進めてまいりました「開かれた学校づくり」を踏まえまして、学校や地域を拠点とした学習機会の充実や、地域による学校支援の取組、学校・地域・家庭の連携による取組などによる「教育コミュニティ」の一層の充実の内容、その必要性について、記述をいたしておるところでございます。

続きまして、15 ページに移っていただきたいと存じます。15 ページにつきましては、「（8）施策を実現するための仕組みの推進」について記述をいたしております。ここでは施策をより実効性の高いものとするため、質の高い学校教育を推進するための条件整備、仕組みづくりを進め、「学校力」を高めていくことの重要性を示しましたうえで、「施策の実施のための基本となる視点」を踏まえまして、学校園での取組が組織的・継続的に改善できるような仕組みの構築について、記述をいたしております。

さらには、学校園の特色ある教育実践の展開、教職員の人材確保と専門性を十分に発揮できるような支援、また、持続可能な教育環境の改善を図るための取組を進める必要性を示しております。

以上、8つの分類の視点ごとについて、ご説明を申しあげました。本日はそれぞれの施策の項目の具体的な内容についてのお示しをしておりますが、これらの内容の詳細につきましては、改めて次回の総合教育会議におきましてもお示しをし、協議をさせていただきたいと考えております。

続きまして、資料の3をご覧くださいと存じます。

「計画の進め方」についてでございますが、これについてご説明を申しあげます。

「計画の進め方」としまして、「連携協力の推進」、そして「総合教育会議（有識者に

よる検証、現場教職員の参画)」また「分権型教育行政による計画の推進」、3項について、示しておるところでございます。

まず、「連携協力の推進」につきましては、現行計画においても記述をいたしておりますが、行政、学校園、家庭、市民、地域団体、NPO、企業、その他の教育に携わるすべての人や団体が、それぞれの役割と責任を果たしながら、互いに連携協力し子どもを支える、社会総がかりで子どもをはぐくむ活動に取り組むといった視点の必要性について、記述をいたしております。

具体的には、社会総がかりで子どもをはぐくむための仕組みであります学校協議会について、各区の保護者・区民等の参画のための会議との有機的な連携など、さらなる工夫を進めること、また、生涯学習の取組を核としました、学校園、家庭、地域が一体となった教育コミュニティづくりなどについて記述をいたしておるところでございます。

次の「総合教育会議（有識者による検証、現場教職員の参画）」につきましては、市会、市長、教育委員会の緊密な連携の必要性とともに、26年度から全国に先駆け実施してまいりました、市長と教育委員会との協議の場が総合教育会議として制度化をされ、市長と教育委員会は重要な教育施策について協議、調整を行うことにより、教育施策の方向性を共有して、一致してその執行にあたること、そのことについて記述をいたしております。

また、総合教育会議の場などを活用し、課題と成果の見える化に向け、学識経験を有する方の出席を求め、意見を聴くことや、学校園現場への教育改革の浸透を図りますため、学校園現場等との「議論」「対話」を通じて新たな価値を生み出すことについて重視をし、現場教職員が教育行政へ参画することの価値について、記述いたしておるところでございます。

3つめの「分権型教育行政による計画の推進」につきましては、教育行政の推進にあたりまして、「ニア・イズ・ベター」の方向性にに基づき、地域に身近な区役所が教育委員会とともに、保護者・区民等の声をくみ取りながら、施策を実施する分権型教育行政について記述をいたしておるところでございます。

保護者・区民等の意見やニーズの把握、区内の学校長等との連絡調整、意見交換等の仕組みや、学校へのモニタリングをもとに、区担当教育次長が、区長、区シティ・マネージャーの所管に属する施策及び事業も併せまして、学校や教育コミュニティへのサポートを行うこと、また、保護者、区民、学校からの意見等を、必要に応じ教育委員会に通知し、どのように施策等に反映されたか、意見表明者にフィードバックする仕組みを作っていく必要性について記述をいたしております。

資料の説明等については、以上でございます。どうぞよろしくご協議のほどお願いをいたします。

司 会：ありがとうございました。それでは、ただいまの説明を踏まえまして、市長のほうからご意見をいただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいいたします。

吉村市長：ありがとうございます。

まず、今のこの社会情勢の中で少子高齢化もどんどん、どんどん進んできますし、それから世界の都市間競争、国内はもちろんそうですけれども、海を越えた都市間競争が明らかになってくるなかで、子どもたちにこの情勢を踏まえたうえで生き抜く力を身につけてほしいというのが、僕の一番の思いであります。力強く生き抜く力を身につけてほしいというのが一番の大きな目標です。それを具体化するために、先ほど教育長が指摘された重点的に取り組む施策ということを挙げていただきました。徐々にまとまりつつあるのかなというふうに思っています。

まず、幼児教育についてですけれども、これについては私も就任当初から力を入れているところでありまして、義務教育前に、その将来の全人格にあたって、まさにその基礎となるような考える力、理解する力、コミュニケーションをとる力、壁があれば乗り越える力という、その基礎中の基礎を身につける、まさにその時期における幼児教育っていうのは非常に重要だというふうに思っています。

これは今まで、幼児教育、これまでもカリキュラムとしていろいろやっていただきましたけれども、今社会の大きな中としては、預ける場所というか、小学校に行く前の預ける所、一部教育熱心なところもありますけれども、預ける場所っていうところがまだまだ根強いと思うんですけれども、ここを僕自身は幼児教育というのをしっかり位置付けて、その内容も充実させていきたいし、まずそこに行政としての力も入れていきたいと思っています。

大きな発信をすることで、他の市町村でも幼児教育を重視しようという動きも出てきてますし、国においてもここはちょっと捨て置けないなというような動きになってきているのは、非常に歓迎すべきことかなと。これは大阪市で引っ張っていったことが、現に社会においても効果として表れてきてるんじゃないかなと思っています。更に、この大阪市を中心にどんどんこれを発信して、幼児教育を充実させていきたいと思えます。

政策として無償化というのも取り組んでますが、なかでも質を高めるということも非常に重要でありまして、この質を高めるという意味では「保育・幼児教育センター」を設置するということは行政的には決定しました。問題はその中身ですけれども、中身においては、幼児教育の非常に知見の高い、まさに現場で実務的にやられていたような方、先日の会議ではいろいろお話いただきましたけれども、そういった方の有識者の知見が活用できるような、そんな運営をできるようなセンターにしていただきたいというふうに思います。

それから学校なんですけれども、これはすべての勉強の前の最も大事なところは、安全であるべきと。最も安全な場所が学校であるべきというのが僕のもう一つの考え方でありまして、これはいじめとか体罰もありますが、いじめの問題については非常に僕は重要だと思っています。これひとたび間違えれば命が失われるようなこともあったり、あるいは命が失われなくても、一生心に傷が残るような、まさにその可能性の芽を摘むようなことがあり得るのがいじめだと思っていますので、そのいじめについて絶

対に起こさせないという、この強烈なメッセージと政策が大事だと思ってます。

これは現に年に2回のアンケートだとか、様々な施策、僕は授業にも取り入れてくださいというふうにお願いもしましたけれども、それから教員の意識改革も含めて、学校の中にポスターを貼って、掲示してもらったりしてると思うんですが、いじめを絶対に許さないというのは強烈なメッセージとして僕も発信してますし、教育委員会の中でもそれは共有していただきたい。そして具体的な政策に落とし込んでいただきたいと思ってます。

それから、これは教育委員会だけじゃなくて、他の部局とも横串をどんどん刺していかなくちゃいけないなというのは、一つの課題だと思ってます。

一つは、子どもの貧困対策でも議論になりましたけれども、いわゆる放課後の施策についてです。かなり大がかりな子どもの貧困対策アンケート、調査をやりましたが、その中で、大阪の子どもは特に学校帰ってきてからまったく勉強しないという割合が全国と比べて倍以上あると、これは非常に由々しき事態だというふうに思ってます。そういった意味で、それが学力に流れてる面もあるのかなというふうに考えてます。ですので、放課後に勉強できる居場所づくりというのは、学校という場所を使ってということもあると思いますし、それにはぜひ協力していただきたいと思いますし、それ以外でも、子ども食堂を使ってとか、いろいろ地域の場所を使って、居場所を使って、そこに積極的に行政がアウトリーチしていくというのが、私は大事なことかなと思ってます。

そういった意味で連携をとって、こども青少年局とも連携を取っていただいて、こっちはこども青少年局、こっちは教育委員会という、その割り切りをちょっとなくしていただきたいと思ってます。特にいきいき放課後事業については、こども青少年局の所管ということです。なかなかここは連携が取れていないという部分があるんじゃないかというふうにも聞いてますので、まさに子どもを中心にしたところからの視点で、切れ目のない支援というのを、教育委員会、それからこども青少年局、連携して進めていただきたいと思います。

それから、国際社会の中で、当然英語でコミュニケーションをとるというのは非常に重要だと思ってます。今、現に、大学を卒業した段階でどれだけの人達が英語でコミュニケーションをとれるかという、圧倒的に少ないと思うんですね。当然社会に出たうえでいるんなトレーニングでそうなってる方もいらっしゃいますし、一部の方いらっしゃいますけど、これだけ社会が成熟してる中で、日本の英語力の低さっていうのは、僕も含めてそうですけど、もう圧倒的にこれ低い。これは非常に大きな損失を生みだしてるんじゃないかなと思ってます。大きな意味での経済的な損失もそうですし、一人ひとりの生産能力という意味では、非常にここは大事なところだと思ってまして、英語とかICTもそうですけど、そういったところの教育というところを、これからのまさに都市間の競争が明らかになってきて、グローバル競争になってくる。競争というか、他国との連携もそうなんですけれども、都市を、海を越えていく中で、この英語のコミュニケーションツールとしての重要性というのはますます増している

のかなというふうに思ってます。ですので、僕は今までの受験中心の英語教育というのが、それがどこまで機能していたのかなというのが非常に強い疑問を持っていますので、これから子どもたちのことを考えると、現にコミュニケーションをとれるような、あるいは積極的にとっていきこうと思えるような、そんな教育が大事なのかなというふうに考えています。

それから学力ですよ。これは最も保護者の皆さんも求められることですし、子どもたちにとっても、学力の向上っていうのは大事だと思っています。

一つ一つの勉強がどこまで社会に繋がっているかということ、僕自身はいろんな分からないことを分かるということの、成功体験の積み重ねというのが非常に重要だと思ってまして、これは社会に出てからもいろんな壁にぶち当たるわけですけど、そこでも壁にぶち当たったときに、何が問題かをしっかり把握して、どうすればそれを乗り越えられるのかっていうのを考えて、そしてそれを乗り越える努力をして乗り越えていく、これの繰り返しなんじゃないのかなと。それを途中であきらめるとどんどん、どんどん生産性が落ちていくわけですけども。そういった意味で、学校で学力を上げていく、そういう努力をするっていうのは、非常に重要なことだと思っています。

これまでやってこなかったですけど、経年的に子どもたちを見ていきこうという大きな方向性は、僕もまさにそれをすべきだと思っています。

学力の今の課題について、大阪市の特にここは顕著な課題だなというふうに僕自身思っていることがあります。それは、学校は小・中合わせて430校ぐらいありますけれども、その中で学力状況が厳しいところっていうのが、完全に固定化されてるんですね、だいたい70校ぐらい。これはほぼ同じ学校がそういうような状況になると。それはどうしてなのかということも含めてなんですけれども、その原因の把握と、それから僕はそこに選択と集中をやるべきだと思っていますので、実態調査でほぼ明らかになってきてますし、そういう課題があるのもほぼ見えてきますので、これまでの子どもの貧困対策の実態調査も含めてですけども、しっかり分析して、真に支援を必要とする学校には積極的に政策を集中させていくということが、私は必要だというふうに思ってます。総合的な支援に取り組んでもらいたいと思います。

それから教員の給与制度についてなんですけれども、これについては政令市におるされるということになりましたんで、政令市、大阪市で決めていくということになりますから、年数が経てば給料が上がっていくという、いわゆる従来型の公務員型ではなくて、頑張った先生がきちっと評価されるというような、そんな仕組みが必要だろうというふうに思ってます。そういった意味で、そこの給与制度についても、従来型ではなくて、しっかり頑張ってる先生を評価する。そうじゃない先生は申し訳ないですけど評価をしないというような、メリハリのついた給与制度をしっかりと構築していただきたいというふうに思ってます。

校長も人事権とか、給与を決める権限とか、これも僕は市議会議員のときから常に疑問意識、問題意識を持っているところですけども、一挙にできないことあるかもしれませんが、この給与表、給与制度というのは構築する権限は与えられました

んで、そこはしっかりと、これまでのような形ではないものを検討していただきたいというふうに考えてます。

私から、教育長から聞いた話を受けては以上です。

司 会：ありがとうございました。

続きまして、市長から大森特別顧問のご意見を聴くようにとの指示を受けておりますので、ご意見をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいいたします。

大森特別顧問：大森です。発言の機会を頂戴いたしましてありがとうございます。

前回の総合教育会議以降、目にしたデータ二つございます。今の市長のお話とも関わりますが、一つは、全国学テの結果が公表された。大阪府のデータが主としてニュースになった、記事になったかと思いますが、大阪市のデータもほぼ同様の傾向があったと思います。それともう一つのデータは、前回すでに市長が、また今回も言及されてますけれども、子どもの貧困問題に関わる生活実態の調査と申しますか、その速報値が公表されたということで、いずれも公表データを私も拝見いたしました。学テのほうから、気づいたことっていいですか、前回、平成 27 年度の際には、大阪府の統ルール、統一基準でもって、内申点に学校単位のルールでもって反映させるということもあって、大幅に改善したというものが、平成 28 年度、今年度の場合は下がったということが一番強調される報道ぶりになってたかと思いますが、同時に報道も若干触れておりますけれども、下がった、全国との差が開いたとはいえ、平成 26 年度、つまり 27 年度が内申点反映っていう話でしたけど、26 年度と比べると依然として 28 年度はかなり踏ん張ってるという状況が平均正答率において、今中学校のお話をしてますが、中学校について、国語・算数それぞれ A・B についていずれも見られるということですね。いずれも 26 年度、2 年前に比べると良いということ。もう一つは大阪府と違って、27 年度と比べても中学校の数学 A 問題についてはちょっと改善してると。これこのデータで間違いありませんよ。ということがございます。府の場合はちょっとそこは 27 年度に比べれば全国との差が開いてるってことありますけれども。

これで何が言いたいかというと、極めて不人気なことを申しあげるかもしれませんが、やっぱり共通テストの効果は大きいんだと思いますね。これは何が原因かっていうのは結論が出る話ではないんですが、前回見られた、学テの活用という効果が完全には消えていないという見方もできるでしょうが、大阪府のほうでチャレンジテストをやり始めてるということ、それから本市、大阪市においては市独自の統一テストっていうこともあるということで、こういったその効果のうち何がどの程度効いてるかっていうのはわからないんですが、府や市として打ってきたこの共通テストに絡む施策っていうものの効果ってのは見えるんだと思います。

一般には、教育者学者の方とか特にそうですが、「テストのための勉強では意味がない」というふうなことを、そういう発言というのは俗耳に入りやすいというか、そうだよ

ねって一瞬思っちゃうんですけれども、私はそれは違うと思います。テストのためだろうが何のためだろうが、それによって知識や技能・スキルが身に付けば良いのだというふうに思っておりますし、ましてや共通テストの場合は、国にしる、府にしる、市にしる、作成する共通テストっていうのは、一般には学校内それぞれで工夫されてる定期テスト、その中には良質なものもあるんでしょうけれども、全体としてはやはり教育的に考えて、それなりに考え抜かれたものが、国や府や市の共通テストになってるんだと思います。そうしますと、校内テストに向けて勉強する以上に、ある意味教育的に意味のある知識・技能ってものが身に付いてる可能性があるんだと思うんですね。ですから共通テストによる、その個別の子どもの学力状況の把握、更に市長から今お話がありました経年的な把握っていうものは、極めて重要だと思っております。今回の資料で申しますと、資料2の10ページにありますように、「全市共通テストの導入（児童生徒のカルテ導入）」っていうものが盛り込まれておりますし、それからもう一つは、学校や教員含めて、子ども・先生・学校という3層の仮称カルテ、ということも含まれてたというふうに思いますけれども、その重要性っていうものを改めて強調をしたいと思います。

それから、もう一つ子どもの貧困問題ということでございますけれども、今市長からデータの若干のご紹介もありましたけれども、本当に授業時間以外勉強をまったくしない割合、小・中どっちも全国平均の2倍以上ですか、というふうな状況になっておりますし、学校の勉強が良く分かるっていう割合も非常に低いということ。特に中学生において、特に全国との差が顕著かなと思いますけれども。そういった状況ってものが出ております。その際に、この場をお借りして発言申しあげたいのは、やはり学校の役割っていうのをきちんと捉え直した方がいいと。今のデータに表れている、市長からの格差の固定化っていう側面から、学力テストにおいても低迷してる学校っていうのはかなり固定してるっていうお話もございましたけれども、そういった学校を含めて、やはり社会との連携と同時に学校自体の役割っていうのをもう一度きちんと見つめ直してほしいという気がいたします。日本の学校の先生はものすごく忙しいということで、OECDの調査によりますと、調査対象国の中で一番労働時間が長い。その中で特徴があって、授業以外の業務に割く時間が2倍近い一方で、実は授業時間っていうのは少ないんですね。日本の先生の授業時間っていうのは、他の先進諸国と比べて少ない。何が言いたいかっていうと、学校の先生の役割って何だろうってことをもう一度見つめ直して、結局、塾に行かない、前回の総合教育会議で触れましたけれども、塾に行かないと勉強にならないというふうな保護者の声が出る状況というものを、そして学校の先生の側はちょっと授業・学業指導にもっと力を入れたくても、そういう状況にないというふうな面もあるわけなんですけれども、これは特に貧困地域に限るわけではないんでしょうけど、特にそういう貧困な地域に立地する学校においてそういった課題が顕著で、それが学力テストの状況などにも反映してるんだと思います。そこはやっぱりきちんと正面から見つめて対策をとっていく必要があるということは誰でも分かる話だと思うんですけれども、そこから先ですね、どういう対策とってい

くかっていうことで、市長から今、放課後の問題取り上げられましたので、私のほうからは、学校という学習の本丸の、学校に滞在している時間の重要性っていう観点からお話したいと思うんですけども、これぜひ、広く薄く支援するだけじゃなくて、学校力をアップするっていうことを支援するっていうこと、これは大事だとは思いますが、こういう問題は、結局どっかがモデルになるようなものを見せないと、単にそういった学校が支援の対象であるという認識されてる限りだけでは、それらの学校はなかなか元気にならないので、こういう厳しい条件にありながら、あるいは今まで学力状況も生活指導の面でも厳しい状況にあったけれども、こんなに目覚ましく改善しているというふうなものを示す学校っていうものを例えば特に厳しい学校の多いいくつかの行政区がございましてけれども、そういう行政区においてそういうモデルになるような、ロールモデルになるような学校を、ある種行政において人為的にでも作らないと、なかなか、広く薄く支援をまいてます、サポート要員を予算化して学校の先生を助ける人を付けてますっていうだけじゃ改善しないと思います。大事なのは、サポート要員も必要でしょうけども、校長先生ですね。大阪市内の校長先生ないしは教頭先生でそういったものをやりたいっていう人を、残念ながら今ではまだ給与制度で十分に報いるのは現状では難しいかもしれませんが、ぜひやる気、意欲のある校長や教頭からそういった学校で実績を上げてもらう。ある意味その校長には現状以上に人事権も含めて裁量っていいですか、その先生の学校運営・学校経営の自由っていうものをできるだけ最大限に認めて、そういうものを活用して、この学校がこんなに改善できるのかっていうふうな目覚ましい成果を上げるっていうことが、これ夢物語だと思われるかもしれませんが、海外ではそういう学校いくつもあるんですよ。そういう学校についての研究もあるんですね。エフェクティブ・スクールズとかスクール・エフェクティブネスとって、効果のある学校、あるいは学校の効果っていうようなことで、海外では確立した研究のテーマにもなってるんですけど、共通する課題は、貧しいエリア、経済的・社会的に厳しいエリアにありながら、学力その他の面で目覚ましい成果を上げてる学校っていうことなんです。そういったものは不可能ではないので、そういうロールモデルになるような学校を、ぜひめざすことを具体的な政策として検討してほしいなど。その場合にはちょっと支援要員を付けましたじゃなくて、どういう人が校長に着くかっていうことと、どのようにその校長に任せて、且つ校長が必要とするサポートをしていくかと。その校長先生の経営方針に賛同する先生がそこに揃うってことがないと、なかなかそれは実現できない。海外の例でも、校長先生がまず課題意識が高いってことがまずあるんですけども、その校長さんが自分の考えと一緒にやってくれる先生集めて、そういう目覚ましい成果が可能になるっていう例が多いわけでありまして。ですので、具体的なそういった学校づくり、単に支援対象っていうとなかなかそれらの学校、元気が出ないと思いますので、支援要員を配置するものについては静かに、悪い意味でのレッテルになっちゃいけないと思いますので、静かな施策がいいかなと思うんですが、目覚ましい成果を期待する学校については、支援対象校というよりは、そういうロールモデルになる学校をめざすような、

ポジティブな位置付けでもってそういう学校を実現できないかと。

厳しい学校をいくつも抱えてる区がいくつかございますけれども、そういう行政区すべてが理想でしょうが、もしそれがなかなか厳しいということであれば、とりあえず一つの区だけにおいて始める、一つの区のある学校っていうようなことも、言ってみれば大阪市で一校そういうのを考えるっていうこともあり得るかもしれませんが、今まで施設一体型小中一貫校っていうのがあるわけで、今後もあると思うんですが、これ学校統廃合とも絡んで施設整備費の問題もありますから、それだけじゃなくて、校舎が問題じゃないので、ぜひそういったことを具体策として検討してはどうかというふうに思う次第でございます。

そういう学校においては、学校というのはやはり学習する場であるということ、教科の学習というのが一番のあれで、それは子どもたちにとってもそうだし、先生にとってもそうだという状況に持っていくべきだと思います。

すいません。これでやめます。以上、意見述べさせていただきました。ありがとうございます。

司 会：どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの市長、大森特別顧問からのご意見も踏まえまして、ご協議のほどよろしく願いいたします。

吉村市長：今、特別顧問からお話をお聞きして、僕非常に良いアイデアだなんて思うんですけども。要はスーパー特区校のようなものを作って、例えばアメリカの政治でいうと、政権が変わるとトップが自分のまさに頭脳のような集団を連れてくる、まさに、がさっと行政も変わるわけですね。それと同じような発想で、スーパー特別校みたいな、特区校みたいなものを作って、まず本当に能力があってやる気があって力がある校長が、その特区校のトップになって、その校長は自分の教員というのを指定もして、引っ張ってこれて、まさにそこが完全に特区校になるような、人事とかお金の面っていうのは給与制度、僕は変えてほしいんですけど、いろんな国の制度があるみたいなんですけど、そういうことってできないんですかね。そのくらい強烈なことを、今課題がある学校っていうのは何校か見えてきてるので、その程度っていうのもある程度明らかになってきてますから。スーパー特区校みたいな、この校長に全部の権限を与えらるから丸ごとやってっていうような、そんなことはできないんですかね。

山本教育長：可能だと思いますし、私ども振興基本計画の中で今の市長のご発言、あるいは大森特別顧問のご発言などを受けて、施策の基本的な考え方についてはこの中に盛り込んでいただいたうえで、そういった本当に特別な学校をつくる、その場合にそれを支えていくいろんな地域のご理解、いわゆる行政側だけの理屈と、それからいい先生を揃えるだけでなく、地域のご理解も当然そのバックにあって、やっぱりそういうものをつくっていく礎というか基礎がこの新しい振興基本計画だというふうに認識をいたし

ておりまして、今いただいたご意見は非常に私としては勇気を頂いた気がしますので、ここの新しい振興基本計画づくりと並行して、今でも予算的にはいくつかのモデル校をつくることをしてあるんですけども、そういった一般的な施策のモデル校を超えた何かスーパーなものというものを少し具体的に検討させていただいて、例えば今検討してますのは、「義務教育学校」というものが公立の中でもありまして、いわゆる6・3制にこだわらない、必ず6・3制を崩さなくてもいいんですけども、いろんな意味で今あるカリキュラムの内容等も自由にやれるような学校をつくるのが法律的にも可能になっておりますので、今いただいている新しい振興基本計画の中のいろんな議論の詳細もその中に組み込んで、そして今特別顧問や市長からいただいたみたいに、やっぱりそれを引っ張るリーダーというか、スーパーリーダーの現場の方がある程度任意に先生方も傘下に収めていただいて、そして区役所や地域もそれを望むという形を、私どものほうで区役所・地域と一緒に基本整備をさせていただいて、そういう取組み校づくりというのをこの振興基本計画づくりの考え方がおおそまとまった段階で、可能性のある地域とお話をして、新たな打ち出しもやっていきたいと思っておりますので、一度そこをもう一遍、再整備をさせていただいて、この計画づくりが本格化できて確定する前までに何らかの形でその案をお示しできるように、ちょっと努力をしてみたいと思っております。ありがとうございます。

西村委員：このあいだちょっと台湾の理数専門の小学校を紹介しましたが、高校では、韓国では、大学並みの進んだことをやっている理数専門高校学校ができています。日本でも、横浜市立サイエンスフロンティア高校が7年前にでき、付属中学ももうすぐできる、また、奈良県の明日香村の近くの小さな学校、奈良県立青翔高等学校は10年前に公立で初の理数専門学校として変わり、私学実績も上げています。中学も2年前にできました。また、生徒数が減少して、廃校の危機にあった学校を、魅力的な学校に変換させ、島外からの国内留学生も呼び込み、大きく生徒数を増加させた島根県立隠岐島前高等学校があります。だから大阪でもそういうふうな取組が始まれば、大都市ですし、非常にインパクトも大きいと思うんですね。

ユニークな学校というときに、やはり理数の学力が高いということが非常に重要だと思います。今求められてることがそれであり、波及効果も大きい。しかし、教育委員会の教育委員になってわかったことですけど、現場では学習指導要領に縛られて、それ以上のことをやらない。学習指導要領を超えたこと、発展的な学習ができることになったにも関わらず、依然、やってはいけないというふうな意識があるので、それを変えるために、今市長がおっしゃったような取組を始めれば現場も変わっていくのではないのでしょうか。

吉村市長：校長にちょっと特別な給与制度みたいなことできないんですかね。全部がだいたい鍋蓋型になってるじゃないですか。

山本教育長：来年4月1日にはその権限がまいりますので、別に翌年度まで待たずとも来年でも、例えばそうしたスーパー校の校長先生を、新しく総括校長という形にして部長級の、今は課長級の処遇になってますけれども、部長級の処遇という形にすることは可能だと思います。ただ制度的に校長先生の処遇だけそこをしても、なかなかその学校が本当にその校長先生が力を使えるかといいますと、逆にしんどくなる場合もあるかと思っておりますので、そこは今いただいたいろんなご議論をもとに、本当になぜ必要で、なぜその地域はそれを求めるのかということも踏まえて、それを早急に出して、そこで今いただいた西村先生の理数系などを中心にやると、なぜ子どもたちがちゃんとした発達を遂げていくのかということも含めて、保護者や地域のご理解も得た基盤整備をするその中で今市長がおっしゃったような、スーパーな意欲のある校長先生にちゃんと彼と彼女と一緒にやりたいというふうなことも含めて自由裁量を与えてつくっていくと。やっぱりそれに1年、2年といった歳月を与える。それをのんびり5年、10年かけるわけではないけれども、やっぱり1年、2年という期間を経て、そういうものを作り上げていって、この振興計画の4年間の中ではその形をちゃんと作り上げて、成果としてご判断をいただけるようにしていくというのが我々の使命かなと。それは全然できることであり、そういう問題意識を持ってやっていきたいと思っております。

吉村市長：その時の人事と予算が僕大事だと思うんですね。これずいぶん前から、市議会議員のときから言ってるんですけども、校長になんで学校の中の教員の給与決定権とかそんなものないのかっていう大きなところから話をして、これは結局難しいねって、いろんな制度の中で。じゃあボーナスだけでも校長が決められる権限ないんですかっていう議論もしたんですけど、これもいろいろと難しいということで、なかなか進んでないところはあるんですけども。せめて、給与制度もそうですけど、人事で、その先生が指名したらその教員が来ていただけるような、何かそういう教育委員会主導というよりは、その校長自身がここはマイスクールとしてやるんだと言えるような、そんな裁量も与えてあげないと、一人ポツンってやっぱりなったらいけないと思っております。背景になる強力な人事権とか予算権っていうのは僕は大事だと思うんですが。そういった背景思想もぜひスーパー校に取り入れてほしいんですけどね。前にいろいろご提案いただいた支援校ということで、OBの教員の方を、学生で指導の援助する、それは一定支援校という形で僕はやればよいと思ってますし、教育の大学との連携っていうのもやればよいと思うんですけど、やっぱり、今、大森顧問からの話も聞いて思ったのは、一番大事なことは学校の校長が主体的にやるっていうのが、教育委員会が付けるというより、学校の校長が「マイスクールとして責任もってやるからやらせてくれ、その代わり権限もくれ」というようなところの仕組みをつくってあげることが大事なんじゃないのかなと思うんで、ちょっとそこ内部で議論して進めたいなと思います。特にすごく課題があると言われてるような、だいたいわかってきてますんで、そこについて、全市的には当然430校ありますから、教育長

が言うようにいろんな地域との連携とか、そういうことも大事にしながら進めていけばいいと思うんですけど、ここと、ここと、ここというところについては、ちょっと特区的な形でできないかなと、ぜひ検討してほしいですね。

山本教育長：はい、わかりました。いわゆるこちら側からちゃんとしたそういう考え方を述べ、さっき大森顧問から言われたようないろんなものが理想形に近付いて動くような姿を見せる学校を個々個々重点的に指名をさしていただいてやっていく取組であると思いますので、ちょっとそれを具体的に検討さしていただきたいと思います。

帯野委員：校長の権限拡大ということは、本当に肅々しかも早急にしなければならないことだと思います。一番わかりやすい例が、例えば英語教育で、今小中一貫になってますが、小学校は小学校の先生、中学校は中学校の先生が教えて、小中でどう連携しましょうかという範囲にとどまっていますよね。小学校1年からの英語教育は全く新しい試みなので、6と3が良いのかどうか、子どもの発達段階に合わせて、私は専門家じゃないので後で専門の先生に聞いていただいたら良いと思うのですが、もしかしたら、4・3・2ぐらいがいいかもしれない。そこで小学校の先生、中学校の先生がどういうふうに教えるのか。もしかすると、小学校は小学校の先生が教えるということにとどまらないのかもしれない。こういう自由な裁量を与えるということで、これは、そんなに難しくない話ですので、できることからぜひ具体的に進めていただけたらと思います。

林委員：実は小中一貫校というのが何校かもうすでに存在してまして、その小中一貫校は全市募集をしてると。制度的に、学校選択制という制度が大阪市では動いてまして、やはりその制度を利用して、保護者、生徒、子どもが学校を選ぶわけです。選んだからには、やはり学校は教育の内容を担保しなければいけないと思うんですね。

その考え方から一点、今動いている小中一貫校にしても、やはり教育、それぞれ頑張っていたらと思うんですけども、やはり普通になってしまっているという言い方はあれかもしれませんが、なかなかこれといった大きな特徴を打ち出しができないままに進んでる部分もあるのではないかと。学校によってそのばらつきはありますけれども、やはりそのへんを変えていくにも、今言われたこともまた一つ検討していけるんじゃないかなというふうに思います。

あと、それ以外のことで、ちょっと水を差すような話になるかもしれませんが、やはり学校選択制っていうのをやってる限りは、例えば小学校1年生で選んだからには、6年間はやはりその教育の質を保障しないといけないと思うんですね。校長先生が例えば3年で変わってしまって、全く違う教育方針になってしまったら、やはりそれは「えっ」ということになるんだと思うんですね。だから、大森特別顧問からもちょっとご提案いただいてましたけれども、学校としての評価、地域の要望も含めてですけども、学校としての評価というのをやはり今まで以上にやっていって、その学校

が求める教育っていうものをきちんとある程度明確にして、それでその学校選択制っていう制度を運用していくっていうのが、教育委員会に求められてるように思うんですね。

やはり、今まではちょっと特別な話、特別な学校、特区的な学校の話でしたけれども、普通の一般の学校においては、やはりある程度その学校の教育方針に沿った校長先生を我々が人事で入れていくっていうような作業も重要になってくるのではないかなと私自身は思っています。

それからちょっと話が逸れて申し訳ないかもしれないんですけども、市長が子どもたちの居場所のことを言っていて、いきいきの充実みたいなことも含めて横串を刺して実現させていきたいと言っていたのは非常にありがたいなと思っています。今までもいろいろ活動はされて、徐々に良くなってきているとは思いますが、やはり学校ごと、場所ごとで中身は様々ですし、これがどういう形で担保されていくのかなっていうのはちょっと思ってた部分があります。

貧困調査のアンケートとか、うちのほうでもいろんなアンケートをして、本当に課題っていうのはそれぞれかなり詳しく明確になってきていると思うので、そこに対してどういうふうに手を打っていくかっていうのは、今回の、この次の振興基本計画を作るにあたって、かなり明確になってきていると思います。

大森特別顧問が言われた学校の役割をもう一回確認する、家庭の役割を確認する、地域の役割を確認する、区の役割も確認する、それぞれあると思うので、そこをしっかりと皆が共通で役割を確認したうえで、子どもを中心にして施策を進めていくということが非常に重要になっていくんだなと思っています。

それからもう一点、これも市長が言われてたと思うんですが、学力向上の部分で成功体験の積み重ねが非常に重要であると。本当にそのとおりだと思います。小さい頃から小さなことで成功体験を積み重ねていくことで、やはり子どもは自己肯定感を得て、それが周りの人から認められて、自尊心になっていくっていう、これはもう間違いないことで、大阪市の子どもたちの自尊心、非常に低いついていうのは以前から言われていて、ここをどうやって上げていくのかっていうことを、やはり学校現場ももちろんですし、それ以外の方たちもやっぱり考えていかなきゃいけないのかなというふうに思います。

論理的思考力をつけるっていうのは、理数教育に力を入れるっていうのがこれからの方向だと思うんですが、一方、理数教育、数学、論理的思考の手助けになる部分で、実は体験格差っていうのが、今、この間、文科省からもちょっと発表されたみたいですが、自然体験、自然ですよ。土とか植物とかいろんな自然体験の格差っていうのも実は貧困の問題の中の一つで、その自然体験を小さな頃から積み重ねることによって、やはり「なぜだろう」、「どうしてだろう」という思考に結びつきやすいし、非常に学力的にも、論理的思考力をつけていくにも効果が高いっていうことが言われているそうです。やはり大阪の子どもたちって、都会に生まれる子どもたちで、周りに非常に自然環境が少ないっていう部分で、やはりそこをどこが担っていくのか、

家庭で難しい家庭もある、じゃあやっぱり公が担う部分もあるんじゃないかと。以前は非常に、外に出て行って、自然体験、いろんな社会体験も含めていろんなことしてたと思うんですけども、やはり時代の流れか、だんだんそういうものが減ってきているのは否めないなっていうふうに保護者として感じてましたけれども、やはりそこも非常に大事なんだっていう認識を持って、学校教育の質を上げていくっていうこともしていったらいいのかなというふうに思っています。私からは以上です。

森末委員：手短に二つ申しあげます。

一つ目は質問的なものなのですが、先ほど市長が言われてました、校長先生がこんなことしたいんだと言ったときに、私がやりますよってことで集めるような制度があるかどうかという話で、ちょっとこの前、校長先生の面接のときに、面接を受けた校長先生から、教育委員会へ質問ありませんかっていうことで、同じような話が出たんですね。大阪市のほうでは、私がこんなやりたいって言ったときに、手をあげたときに、私やりますよって言って賛同してくれるような人を集める制度があるんですかという質問がありまして。それに対して公募的な制度があるというふうにお答えになってたんで、一応、一定そういう制度、どんな活用されるかは別にしてあるのはあるんですかね。ありますね。それが充実して使えるようにする必要があるかなと思います。二点目、全く話が変わりますけど、子どもの居場所の問題ですけど、今、いきいきでたくさんの子どもが行ってらっしゃると。ただ費用の問題があって、ほとんど無料に近いと。無料なんですかね、ということになって。ただ、ここは使わないともったいないと思うんですね。ここで補習的な学習をするサポートをするとか、もっともうちょっと発展的な学習をしてもらおうとか。もっと言えば、ちょっと私いろいろ言ってるのは、知的ゲーム、将棋とか囲碁とか、そういう右脳左脳を活性化するようなことをこんなとこでできませんかって話をしてるんですけど、こういうのをどんどん取り入れて時間を使ってやれると思うんですね。ただ費用の問題が発生する。今無料でやってるので、一定取らないといけないというのは、最小限あるかもしれません。そうすると、本当に出せない家庭をどうするのかと。そこは減免とか使ってやるということで、ここはすごく活用すれば、すごく良いことになると思います。以上です。

高尾委員：私どものこの基本計画づくりもだいぶ形、骨組みができてきて、いよいよ本文というところにとりかかるという状況になっておるんじゃないかと思えます。

それにあたっては、先ほどから議論に出されてるようなキーワードをきちんと踏まえた、場所づくりであるとか、選択の集中であるとか、あるいはロールモデル校なるものとか、そういうものを踏まえて記述することが必要だろうというふうに思いました。それと、あと私の申しあげたいこととして非常に筋が違う、ミクロの話なんですけども、例えば世の中の動きを見てみると、ノーベル賞をまた日本人が受けた、イグノーベル賞まで日本人がとったということなんですが、はたしていつまで続くのか、基礎研究ちゃんとできてるのかなと。

その一方で、日本に来る外国人の方を見てみるとなんで来るのかなっていうと、やっぱりアニメが素晴らしいからとか、それから派生したコスプレだとか、我々は昔はこんなもの教育の範疇と思ってなかったことに惹かれて来られる。それからちょっと年齢の高い層だと、壮年の方だと、武道であるとか盆栽に興味持ったと、そういう方が来ておられる。そうするといった子どもたちを、子どもたちの視点から見てですね、どうすれば未来をきちんと駆けるような、駆け抜けるようなそういう人材をつくれるか、豊かな創造性というのをどういうふうにやったらいいのかなというふうに思い至ります。はたしてこの計画がそれにちゃんと応えてるのか。実は正直申しあげて、我々は古い発想の中に閉じ込められてるんじゃないかというのを率直に申しあげ、なんか不安がそこに、本当に将来生き抜けるための十分な施策になってるのかという不安がやっぱりある。いったい我々の平均年齢は何歳だろうかなと思って、自分の年を省みてしまうんですけども。

例えば、ある研究者の方が、教科書を読んですぐ理解するようなやつは研究者に向いてないとおっしゃってる。やっぱりそうじゃなくてそこに疑問を感じるような人材を育てることが大事なんだということをおっしゃってました。これここに書いてあるアクティブラーニングともやっぱり共通することだと思うんですね。どこに問題があるんだと、おかしいなって思うことから積み重ねて新しい事実、新しい方法、様々な技術を見つけたりする、それが大事なんだろうなと。今、確かにアクティブラーニングというところには、9ページのところには、先生から見たテクニクとしてのものが書いてあるんですけども、実は子どもたちが受ける創造性への刺激、そういったものが非常に大事なんじゃないか。今後、本文を記述していく場合にそういうことにも配慮した記述が求められてるんじゃないかなというふうに私は思いました。

それからもう一つ、たいへん水を差すようで悪いんですけども、例えば音楽という言葉、それから美術、絵画という、そういう芸術の分野の言葉がちょっと足らなかったかなとって自分の心に問うておるところがあります。大阪の辞書にも文化という言葉がきちんと掲載されていて、それはまた大きな柱、国際的な理解の様々なところにも繋がっていく、また幼児期でも必要なものであろうかというふうに思っているのです。そういう意味では、非論理的な力の持つ大きさもやっぱり大事だろうと私は思ってます。そうしたところも踏まえて、今後、本文の記述にあたっては尽くしていくということが必要だと思います。

それから二つ目の論点として、分権型行政についてきちんと書いていただいたということ、本当にありがたく思っております。区長さんの努力で選択制というのが、様々な成果を上げ、大きな数字にはなっていないかもしれないけれども、人々の希望をきちんと吸い上げていく、反映させる制度になったということ。それから英語の教育において様々な試みがもたらされていて、これ幼児段階、入学前のところの役割として重要なものになりつつあるということで、やっぱり期待するところ。これまでもなく学校の情報というのがわかるようになってきた。私どもも、区長さんの話から学校の実情はこうなんだね、あそこの学校ではこうなんだよという情報を得られるようにな

ってきた。これは非常に大きいことであろうかというふうに思っております。
以上でございます。

大森特別顧問：一言だけ言い忘れたことがあります、海外でも、そういう、関西弁でしょうか、しんどい地域、しんどい学校っていうのは、そういう学校で目覚ましい成果上げている学校に共通して見られるのは、子どもたちに対する学力面での期待度が高いということです。どうしてもそういうしんどい学校になると、この子たちは勉強以外の面で良い面があれば伸ばせばいいんだみたいな。俗耳に入りやすい。それ、日本の先生を、大阪の先生を非難してるんじゃないで、世界で見られる一般的な傾向なんですね。しんどい学校だと、どうしても先生方そういうふうに思っちゃう。だけど、そういうところで目覚ましい成果を上げてる学校は、必ず校長の期待度が高い。それ無理じゃないかと思われても期待し続ける。辛抱強く。そしてその考え方に教職員もついていって、同じ考え方でやってるっていうのが共通して見られる特色です。ですからこの子たちは勉強以外だよなっていうのは、決してそういう学校では、何というんでしょう、市長のお言葉でスーパー特区校ですか、スーパー特区校に持ってくる校長さん、そしてその校長が連れてくる教員っていうのはやっぱりそういう考え方であってはいけません。とにかく期待値を下げないということが一番大事だということです。

司 会：ありがとうございました。

それでは、ただいまのご意見、ご協議を踏まえまして、具体的な取組内容の本文については引き続き検討いただくことといたしますが、本日は資料2のうち、冒頭教育委員会よりご報告のありました内容につきましてはその項目とすること。また、「計画の進め方」については資料3の内容とすること、以上について、ご異議ございませんでしょうか。

(異議なしの声)

ありがとうございます。

それでは、ただいまご確認いただいたとおり、次期計画の策定を進めていただきますよう、お願いいたします。

続きまして、重点的に取り組むべき施策の項目と関連いたしまして、英語教育について、市長から学校現場及び有識者の意見を聴くようにとの指示を受けております。

それではまず、教育委員会事務局よりご報告をお願いいたします。

事務局：学力向上支援担当部長の岡田でございます。

それでは、私より、これまでの英語教育の取組の概要及び課題別ワーキンググループで話し合われた内容について、ご報告いたします。

まず、これまでの英語教育の取組の概要について報告いたします。資料4の をご覧ください。

本市においては、グローバル社会において活躍し、貢献できる人材の育成をめざし、

自分の考えや意見を英語で伝えることができるコミュニケーション能力を育成するため、平成 25 年度より、「英語イノベーション事業」に取り組んでまいりました。資料右上にございます、「取組実績」の欄をご覧ください。主な取組としまして 4 点挙げております。

まず、ネイティブスピーカーの配置でございます。本市では、109 名のネイティブスピーカーをすべての小・中・高等学校に配置し、そのうち 81 名を各中学校区に配置、校区小学校と連携して活用することで、生きた英語に触れる機会の増加を図ってまいりました。27 年度のネイティブスピーカーを活用した年間平均授業時数は、小学校で 20.9 時間、中学校で 11.6 時間となっております。

また、中学校 8 校と、その校区の小学校 19 校を英語教育重点校として指定し、小学校 1 年生から、音声を重視した指導を実施してまいりました。重点校では DVD 等の視聴覚教材等を活用し、1 回 15 分を週 3 回、始業前などの教育課程外の時間において取組を行い、さらに大学教授などのアドバイザーを毎月 1 回派遣し、指導方法についての校内研修会を行いました。中学校においては、小学校での取組内容を引継ぎ、「聞く」「話す」「読む」「書く」、いわゆる 4 技能を総合的に育成できるよう研修会を開き、各校ではこれらを踏まえた指導方法の実践を積み重ねてまいりました。

さらに、学んだ英語をアウトプットする機会として、小学校では 5・6 年生を対象、中学校では全学年を対象に、「イングリッシュ・デイ」を小・中学校各 1 回実施し、100 名を超えるネイティブスピーカーとともに集中的に英語を使う体験をするイベントを行いました。資料にお示ししていますように、年々、参加者が増加しており、昨年 27 年度は、小学校で 372 名、中学校で 301 名の参加となっております。

加えて、教員の資質向上を図るため、教育センターにおいて、小・中学校教員を対象に英語力・指導力育成に向けた研修会を年間 46 回行ってまいりました。

これらの取り組みの成果といたしましては、資料左下にお示ししておりますように、27 年度末までに、中学校卒業段階で英検 3 級程度以上の英語力を有する生徒の割合を 30 パーセント以上にすることをめざしておりましたが、昨年 11 月実施、27 年度「大阪市英語能力判定テスト」3 年生結果におきまして、英検 3 級レベル以上の取得者が 29.9 パーセントとなり、ほぼ目標を達成しております。

次に資料右側の「校長の意見の抜粋」欄をご覧ください。中ほどでございます。これまで、小・中学校の校長からいただいたご意見を成果と課題に分けて示しております。成果といたしましては、「ネイティブスピーカーの配置は、その存在だけで子どもたちだけでなく、教員に対しても大きな利点がある」、「将来の教科化を考えた有益な取り組みである」とのご意見や、また、実際に音声指導重点校として取り組まれた学校の校長からは、「DVD 等の教材とアドバイザーによる研修がうまく機能した結果、教員への英語に対するマイナスイメージは払しょくされている」、「1・2 年生からの実施は、低学年の意欲の醸成につながり、効果的である」などのご意見をいただいております。

また、課題としましては、「小学校 1 学級あたりのネイティブスピーカーの活用時間数

をもっと増やしてほしい」、「英語教育を組織的に活性化させていく人材が不足している」、「公立中学校で英語力をつけようとするならば、各中学校に英語教員を1名加配し、その英語教員が校下小学校の英語の授業を担当する方法が一番である」、「小学校6年生の出口と中学1年生の入口をどうつないでいくかを明確にしないと、小学校の取組で終わってしまう」などのご意見をいただいております。

続きまして、課題別ワーキンググループ（英語イノベーションワーキンググループ）の討議内容について報告いたします。資料4の をご覧ください。

この課題別ワーキンググループは、英語イノベーション事業について、実際の教育現場で児童生徒の指導に直接携わっております管理職及び教員から、各校の現状を踏まえた改善・提案に係る意見を聴取し、より実効性のある効果的な基本計画の策定に寄与することを目的として、7月から8月にかけて、2回開催いたしました。その中で出されました、現行施策の課題について、資料左側の7点、色が入っておりませんが、そこに整理しております。

まず、「教員の指導力向上を図るため、どう取り組むのか」という課題について、「現在のような伝達研修では難しい」こと、「重点校に派遣されたようなアドバイザーの存在は大きいですが、全部の学校に派遣することは難しい」というご意見が出されました。そのための改善策としては、「公開授業の参観など、授業を通して見るのが最も研修になる。授業の見通しが持てるようにすることが重要だ」、「具体的には、各区に1校くらい中心となる学校を置き、アドバイザーがその学校を訪問指導し、その際に、近隣の学校の教員が参加できるようにすると良い」などの意見が出されました。

次に、「教員の英語力を向上させるためどう取り組むのか」という課題について、「教員が勉強する時間がないまま過ごしている人が多い」などの意見が出され、改善策として「学び続けられるしくみを整えることが必要」であるとのことから、「e-ラーニングなど学びの機会の情報を、事務局がまとめると良い」などの意見が出されました。

次に、C-NETの活用、C-NETとはネットスピーカーのことですが、「この活用をどう考えるか」という課題について、特に小学校は、「担任が中心になって行るのが良い」というご意見が出され、「現在は、小学校5・6年生の外国語活動だけだが、今後、3・4年生にも降りてくることから、ネットスピーカーをつける必要がある。」、「C-NETを増員するか、中学校につけているC-NETの比重を変えて、小学校に多く使えるようにするかなどの検討が必要である」といった意見が出されました。また、「中学校の教員が小学校に行き、チームティーチングで授業をする回数を増やす」というご意見もありました一方、「中学校の英語科教員全員が、小学校での英語の指導ができるわけではない。指導力の向上が大切である」というご意見もありました。

次に、「小中連携をどう進めるか」という課題については、「『読む』『書く』が次のステップであるが、同時に中学校の英語嫌いの一番の原因になっている」との意見が出され、「中学3年生までに学ぶ語彙や内容を念頭において、小学校にも『書く』『読む』を入れた、9年間を見越した英語のパッケージ、スタンダードを作って、スタートさせておく」、「国の英語教育の方針を基本としながら、小学校1年生からの英語を中学

校3年生に、どうつなげるかは大阪市で考えないといけない」などのご意見があります。裏面に続きます。

次に、「小学校低学年からの英語教育をどう進めるか」という課題について、「重点校で3年間の積み上げがある児童に対する教材などは、実態に応じたレベルで進めるほうがよい」などの意見が出され、この改善策としても「9年間を見越した英語のスタンダード」が必要であるなどの意見が出されました。

次に、本市の「指標について、今後どう設定していくのか」という課題について、「コミュニケーションとしての英語をめざしているものの、その指標が『読む』『書く』にとどまっている」という意見が出され、この改善策としまして、「今後は、指標を、文部科学省が実施予定としている『英語科の全国学力・学習状況調査(4技能を測る)』この活用も検討していく」のも良いのではないかという意見が出されました。

最後に、「スカイプを使った海外の学校等との交流ができないのか」という課題については、「今後実現に向けて検討していくのが良い」という意見が出されました。

なお、本日は、ワーキングに参加いただきました校長先生方にも来ていただいております。後ほど、ご意見を頂戴したいと思います。

これらのご意見等も踏まえ、次期計画に向け、次のような点について検討してまいります。資料4の の右下、「次期計画に向けた検討事項」をご覧ください。

まず、目標設定についてでございます。国の第2期教育振興基本計画においては、中学校卒業段階で、英検3級程度以上を達成した中学性の割合を50パーセントとしています。本市におきましても、国の方向性を踏まえつつ、学習指導要領に則した適切な目標の検討が必要であると考えております。

次に、教員の英語力、指導力の向上についてでございます。この点につきましても、非常に重要であると認識しております。採用前から、協定大学との協力のもと、本市が求める英語教員の育成や採用方法等について今後検討するとともに、採用後は、e-ラーニングの導入などによる教員の自主研修への情報提供等についても、検討していく必要があると考えております。

さらには、「話す」「聞く」「読む」「書く」の4技能をバランスよく伸ばすための多様な学習方法の導入などについても検討してまいります。

これまでの英語教育の取組の概要及び課題別ワーキンググループについての報告は以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

司 会：続きまして、英語イノベーションワーキンググループの臼井福島小学校長、吉田鶴橋中学校長から、ご意見をいただきたいと思っております。

まず、臼井校長、よろしく願いいたします。

臼井校長：大阪市立福島小学校長、臼井と申します。大阪市小学校教育研究会国際理解教育部の部長として、大阪市の英語教育の推進に関わっております。本日は現場の思いという話をさせていただきます。

大阪市で英語教育を進めるといふ提案をいただいたときに、「担任が指導する」、そんなことができるんだろうかという思いでございました。これまでも国際理解教育部では先進的に取り組んできたので授業イメージを持っておりましたが、オール大阪となると、英語指導の経験がない先生が大部分であり、使う英語に自信があるわけではありません。小学校の指導で使われている「クラスルーム・イングリッシュ」は、中学校で学んだ程度の内容のものだと言われています。でも、ここにおられる皆さんが「明日から小学校で英語教えてください」と言われたらどうでしょう。

重点校の取組では、指導案の作成に関わらしていただき、その成果を感じとっていました。子どもたちが指導を重ねるごとに英語への抵抗感が薄れていき、英語の発音に大きな変化が生まれてきたことに驚きました。指導する先生方からも、「指導案があればできる」といふ声をいただき、当初の心配が激減したのです。

ここで皆さんにお話したいのは、小学校の先生が自信を持って英語の指導ができる環境を整えてほしいということなんです。私たち小学校の教員は、子どもの実態・背景に応じた指導をどの教科・領域の中でも行っております。ですから指導案があり、教材・教具揃って何をするのかが明確になれば、なんとか授業はできます。ただ、使う言語が英語といった専門外のことであり、指導に対して不満を持っています。参考となる指導書があるわけではありませんので、「これでいいのかな」と自信を持ってないのが現状です。「これでいいねん」といふ評価を得られると、とても励みになります。

指導力向上のための研修を増やすことも必要なことなのですが、小学校での取組を理解しているアドバイザーの方の助言は、小学校の教員の置かれている立場を良く理解してくれているので、とても的確です。各学校の実施に応じて指導いただける配置をお願いしたいのです。

これは本来であれば、各校の管理職が指導すべきだと思うのですが、教えることのプロの管理職であっても、こと英語指導に関わっては、管理職のほとんどが英語指導の経験がないのです。ですから、現場で「こうしたら」「ああしたら」と指導助言することがなかなかできないのが現状です。だからこそ、アドバイザーの力を借りたいのです。

次に、これまで重点校の全学年で取り組んできた内容は、全国をリードした取組であったと言っても過言ではないと思います。全学年同時のスタートでしたし、学びの最初であることから、文字と音の認識を含む「フォニックス」を中心に進めることはやむを得なかったと思います。しかし中学への接続を考えると、これからどんな内容を組み入れていくのかが大きな課題です。英語を表現すること、コミュニケーション力の向上は不可欠ですが、特に中学校での英語嫌いを作る要素となっている「読む」「書く」といふ内容を、どのように位置付けていくのかが重要になってきます。関東での先行事例では、低学年からの英語を進めているところは「『読む』『書く』を位置付けないと、子どもたちが学習に飽きてしまうよ」と言われています。また、韓国や台湾の先進的な取組から、中学校で学ぶ文法などを小学校に落とし込んできても、使える

英語には繋がらなかったということから、小学校で取り組む英語の内容が、ただ暗記をするといった内容では使える英語には繋がらないということも明らかです。更に、府の教材として出された「DREAM」は、これを使えば誰もが英語指導ができるというPRもあり、他府県からも注目を浴びているのですが、現場から考えると、インプットが中心となり、聞くということ、アウトプット、自分の言葉として表出するということがなかなかできない。また、グレードが上がるにつれ、内容が非常に難しく、「読む」「書く」といった内容をこれから扱う時には、足りない部分があるように感じています。

これらのことから教育課程が必要となってきます。国からの提案は、中学年からですので、低学年からの大阪市独自の9年間を見越した教育課程が必要となります。そのための教材・教具も含めた整理が必要となりますし、特に「読む」「書く」という点で、中学の教育課程とその連続性を精査する必要があります。独自で進んでいくと、国から提案される中学年での外国語活動とのずれが生じたときに修正も必要となり、二度手間、三度手間となりかねません。国の動きに対応できる教育課程となるようお願いをします。

そして、中学との接続です。大阪市では小学校の取組が先行しており、中学校にその取組の内容が行きわたっていないところがあるようです。小学校ではこれをしていれば、中学校でこう生かしていけると展望を感じさせていただけると、小学校での取組での励みとなり、自信を持って指導ができるのです。

最後に「C-NET」のことについてですが、府下や他府県では、中学校の英語科の教員が小学校に入ってきて指導を行っているところもあるのですが、C-NETによる学習効果は非常に高いものがあります。良い音が聴ける体験だけでなく、ネイティブならではの感覚を味わうことや、子どもたちにとってモチベーションの向上には不可欠な存在です。かなり多くの予算を必要とすることはわかっているのですが、小学校教員に足りない部分を補ってもらっている点も多く、今後、国として中学年の取組が始まっていくということも鑑みたときに、継続した配置をぜひお願いしたいと思います。以上です。

司 会：続きまして、吉田校長、よろしくお願いいたします。

吉田校長：大阪市中学教育研究会英語部部長、鶴橋中学校校長、吉田祐一でございます。よろしくお願いいたします。本日は、大阪市の英語教育を担っております市内約500名の英語科教諭の研究会組織の部長として、これまで研究部の取組を、概要を中心に報告させていただければというふうに考えております。

本市研究会英語部は、50名の専門委員で運営しております。その活動につきましては、生徒と教員に対して様々な機会を提供するというのが主な活動になっております。まず生徒に対してですけれども、「英語暗唱大会」、それから「イングリッシュフェスティバル」というものを開催しております。先ほど出ておりました「イングリッシュ・

デイ」とはちょっと名前がよく似ておるんですけれども、そういうものを開催しております。

今年度英語暗唱大会につきましては 28 回目を迎え、28 校が参加いたしました。先月の 9 月 22 日に実施しております。

イングリッシュフェスティバルにおいては 41 回目を迎え、来月の 3 日に実施する予定でしておるんですけれども、360 名の生徒の参加、あるいは作品の出展という予定になっております。

教員に対しては研究授業、それから公開授業、そして研究協議会への参加機会を提供しております。つい先日、先週の 12 日の水曜日、全市の研究会がありました。この日に行われました研究授業では、ICT 機器、タブレット等をした授業をオールイングリッシュで行うものでした。この日は、「私のお気に入りの人物を紹介する」という単元で、タブレットに入っておりますコンテンツであります、パワーポイントで各自がプレゼンの原稿を作成し、その紹介文をまたタブレットに録音し、自身でその音声を再生し、自己点検・評価をする。そして隣に座っている者とその音声が録音されてるタブレットを交換し、パートナーが録音した紹介文を再度また聴くということを行っておりました。そして、4 人班を作り、一人がそのタブレットを操作しながら班内でプレゼンを行い、一人がその様子をそのタブレットでビデオ撮影をする。残りのその二人はプレゼンをしている生徒にアドバイスをおくるということで、従来、英語の授業で大切にしてきましたペアワークやグループワークを取り入れながら、ICT 機器を駆使して授業が進んでいきました。最後は数名が学級全員の前でプレゼンを行うという、そういう授業でしたが、50 分の授業で非常に盛りだくさんの発表というふうになりました。

後日談ですけれども、そのうちの発表、プレゼンをしました一人が、次の日の感想文で、「350 人を超える人前でプレゼンができたということは自信に繋がった」という感想文が書かれてあったということが、授業者のほうからの報告を聞いております。その中で授業者が話す英語も中学校で学習する程度の表現を中心に使った英語、ベーシックな英語を使って、生徒たちにとっても非常にわかりやすいものというふうに私は受け取っておりました。と同時に、参加したどの英語科教員にも、自分にもできるのではないかと思ってもらえるようなものに、そのような授業づくりというものを心がけました。まさにこれからの時代、ICT 機器を有効に使い、オールイングリッシュで授業を行う、我々英語科教員が進めていかなければならない授業形態を提示した内容になったのではないかなというふうに考えております。

先ほども 350 人というふうに言いましたけれども、この全市研究会には 350 名を超える英語科教員が参加しておりました。本市の英語教員の 7 割が参加したことになります。今後これが 8 割 9 割というふうな、教員を集める、そういったグレードの高いものにしてかなければならないというふうに考えております。

このように私たち専門部は 20 代、30 代の若手教員に発表の機会を与えています。そして、この研究授業を見に来た教員に、自分もこの授業の中のこの部分、このパート

ならできるのではないか、実践してみたいなと思わせるような授業を展開するということをめざしておりました。

毎年、全市研究会でアンケートをとりまして、授業で教員に何が困っているのかというものをアンケートでとり、それを次年度のテーマを決める参考にするというふうな意識でやっております。

この20代、30代の若手教員の意識が高くなっているというのは、実はやはり大阪府がやっておりますオーストラリアの海外研修でありますとか、毎年実施されます全国中学校英語教育研究協議会に多数の者が参加しているからだというふうに思っております。彼らは本物に触れて一流に触れる。そしてそこで新しい指導に触れて刺激を受けて、本市の英語教育に還元するという、こういう人材づくりも我々、部としては考えていかなければならないというふうに考えております。

今後私たちが実践していることを更に進化・充実させるためにもこういった研修に参加する人数を、増やして、上げていきたいなというふうに考えております。またそういった支援を、今後とも引き続きお願いしたいというふうに考えております。

今回は、C-NET、ネイティブスピーカーとのチームティーチングではありませんでしたが、この研究授業の単元を進める中で、C-NET、ネイティブスピーカーの関わりの有効性は言うまでもありません。学習効果におけるのは非常に大きいものであるので、今後更にC-NETの各学校への配置が増えることをお願いしたいというふうに思っております。

最後になりましたけれども、今後は中学校の英語科の教員が小学校にもっと出向いて行き、小学校で行われる英語教育をしっかりと理解し関わっていく。そして小学校と中学校が一緒になって9年間を見通した、接続をきちんとした大阪市の英語をつくっていくように考えております。そのためにもそういった環境が整備されることを切に願い、私からの報告というふうにさせていただきたいと思っております。

ありがとうございました。

司 会：続きまして、帯野委員の方からご意見をいただきたいと思っております。準備ができ次第、よろしくお願ひいたします。

帯野委員：まず、私の今日のプレゼンの資料ですが、これは市長がかねがね大阪の子どもたちが将来アジアで活躍できるようにという風に発言されておりましたので、まず前半は、アジアの教育と日本の教育が、どのような現状になっているかを見ていただいて、そして、後半で、次期基本計画に対しての提案を行いたいと思っております。

まず、アジアのランキング、「TOEFL (iBT)」ですが、2010年の「TOEFL (iBT)」では、30位の中で日本は27位、ラオスの一つ上、ベトナムの一つ下という結果になっています。これは「TOEFL」のほうですと、2013年、31か国中26位、モンゴルと同位という結果で、特にスピーキングの点数がアジアの最下位、同時にライティングの点数も低くて、実際は読むことも書くこともできないけれども、聞くこと話すこと、もっと

できないというのが、日本の現状であると思います。

よく、「アジアで TOEFL を受けるのは特別な子どもたちだ」という声がありますので、調べてみました。右半分はブラジル・メキシコ・スペインですから置いておくとして、これは「TOEFL Junior」ですが、やはり日本が最下位です。

そして、この次ですが、どういう子どもたちが受験してるかということについては、一番上の部分、日本は 70 パーセントがブルー、青が高校生です。日本は高校生が 70 パーセントを受験している。上から二つ目が韓国です。緑が小学生、つまり韓国では小学生が 60 パーセント受験している。三つ目、上から三つ目が中国です。ピンク、赤が中学生ですから、中国では中学生が 90 パーセント受験している。つまり日本は高校生が受験していながら最下位である。アジアの他の国々も、今初等教育は 100 パーセントの就学率になっていますので、日本の英語力は非常に低いということは事実であるというふうに考えてよいと思います。

なぜそうなるのかということですが、これはもう歴然としていまして、これは日本の小学校の「Hi, friends!」です。例えば「アルファベットクイズを作ろう」、これで文字を習います。「友だちの誕生日を調べよう」、これで日付だとか月を勉強するわけですが、これ韓国の教科書です。同じ 6 年生です。例えば、ちょっと会話風にして書いてますが、「Where did you go?」「I went to the toy shop.」過去形が入っています。韓国では 97 年の経済危機以来、小学校 3 年でリスニング、スピーキング、4 年生・5 年生でリーディング、6 年生でライティング、プラス 600 語の単語と基本的文法を教えています。

その次、中国ですが、例えば右のほう、これは日記で、リーディングですね。下線を引いている部分、これは子どもがリュックサックをなくして警察に捜しに行くという部分ですが、「One was bigger than mine.」「One was smaller than mine.」「Mine was heavier.」比較級が入っています。中国の場合、2003 年から北京市で小学校 1 年生から教育をして、読んで話して聞いて書く、これをバランスよく繰り返す、実用的教育というのが取り入れられているということです。

次は、台湾の穴埋め問題。例えば一番上を見ていただいたら、「I was having a long holiday in December.」過去進行形が入っています。台湾では 1999 年から国民教育 9 年一貫カリキュラムが作られて教育されているということです。

これを見れば、なぜ歴然とした差が出ているのかということが理解しやすいと思うのですが、じゃあ日本は何もしてこなかったかということ、日本もいろいろやってきました。2003 年からは、中学校で英検 3 級目標が作られました。2011 年からは ICT の活用とか、大学の入試の改革が取り入れられて、2013 年からは小学校からご存じのように外国語活動が導入されてきました。でも問題は、一つ一つの政策がきちんと検証されずに積み重ねられ、答えの出ない改革を繰り返してきたことです。結果として、日本も頑張ったんだけど、日本の英語教育は迷走する中で、アジアがものすごく頑張ったというところで大きく後れをとってしまった。市長もおっしゃるとおり、今の子どもたちが大人になる 10 年後というのは、かなりこの差が大きく出て、それも経済に

も反映することであり、私は国力にも反映するというふう感じて、非常に危機感を持っています。

じゃあ何が悪かったのか、文科省が悪かったのかということですが、文科省が悪いというよりは、やはり日本の社会全体でどういう英語を学ぶべきかという理解がされていなかったということが問題であると思っています。特に発言力を持つ経済界の提言ですね。こんなに長い間勉強したのに話せないという欲求不満、これが提言とか世論になってこれは教育が悪いんだという教育批判、それに応じて抜本的教育改革が行われて、ますます高い到達目標が設定されて、ますます達成できない、ますます欲求不満になって、これがまた教育批判に繋がっていくというところで、ダッチロールを繰り返してきた日本の英語教育政策。恐らく 90 年代ぐらいからこういう状態ではなかったのかと思います。

今、本当に日本に必要なのは、まず正しい英語感を社会で共有することで、つまり世界の英語を取り巻く環境は、2000 年頃から大きく変わっているということです。グローバル化っていうのは、英語のグローバル化でもあります。今、英語の人口というのは、公用語を使っている英語の人口が 10 億人。外国語として英語を使っている人口が 7 億 5 千万人。合わせて 17 億 5 千万人の人が英語を使っている。つまり、全世界の人口の 4 人に 1 人。インターネット空間がほとんど英語ですので、そこを入れると 3 人に 1 人と言う人もいます。4 人に 1 人が英語を使っている時代に、ネイティブというのは 3 億 7 千 700 万人しかいません。このネイティブ人口を足した総英語人口で割ると、ネイティブはたったの 4 パーセントしかないということです。

もう一つ大きな変化は、アジアの英語化で、アジアではもうすでに小学校からの英語教育が導入されています。私もアジアで仕事をしていますが、アジアは英語化が加速していて、今世界で最大の英語地域になっているということです。

そうすると、我々はどんな英語を学ぶのか。つまり、7 パーセントの「ネイティブ・イングリッシュ」ではなくて、世界の人が使っている「ベーシック・イングリッシュ」、これをめざすべきだということを社会と共有することが一番大切なことではないかと思うのですが。

ちょっとここで参考までに、「ベーシック・イングリッシュ」という概念ですが、さっき中学校程度の教育しか実力しかないとおっしゃったけれども、今世界で使われているのはこの中学校卒業段階までに学ぶ基本的な英語力を運用して、自分の意思を相手に伝えられるかというものです。

参考までにアメリカでどんな英語が使われているのかということですが、アメリカでは 70 年代から平易な英語を使おう、「プレイン・イングリッシュ・ムーブメント」が活発で、ニクソン大統領が、大統領で官報をわかりやすい英語で表現するというものを義務付けて以来、ほぼ歴代大統領が平易な英語で使おうということを法律化、あるいはいろんな提言・提案をしています。結果、企業や行政に平易な英語の使用が義務付けられていますし、軍隊のマニュアルでもプレインイングリッシュを使うことが法律で義務付けられていますし、メディアもそれが理想とされています。ところで、平

易な英語は、「リーダヴィリティ指数」というのがあって、これで計測されているわけですが、100 点に近付けば近付くほど易しい英語、0 点に近付けば近付くほど難しい英語、このうちの 60 から 69 がアメリカの中等教育を卒業した人が、初見で内容を理解することができるレベルで、これが理想であるというふうに定められています。それで、それがどんなものかというところで、いくつか引いてきたのですが、これぞ存じのキング牧師のスピーチです。「I have a dream」これが 65 ポイント。理想的な、標準的な英語です。

マララさんの国連のスピーチ。「One child, one teacher, one pen and one book can change the world」多くの人の心を打った英語でしたが、これで 72 ポイント。易しい、やや易しいという英語です。

オバマ大統領の広島演説。「Seventy-one years ago, on a bright cloudless morning, death fell from the sky and the world was changed」これで標準的な英語、64 ポイントです。

ちょっと日本でどんな英語が使われてるのかという、適切なものがなかったので探したのですが、東大の総長の挨拶です。とても私には読む能力もありませんし、理解する能力も初見ではありません。これ、33.4 ポイント。「very difficult」、アメリカでは標準とされない、認められない英語なんですね。だからこういう日本が格式のある英語で、これをめざしているということが、社会全体の大きなミステイクということです。今、一番大切な正しい英語感を共有すること。コミュニケーションは話す力だけではない。英語はイギリスの言葉やアメリカの言葉ではなくて、アジアの共通語であって、世界の共通語であるということ。理想的な教員はネイティブスピーカーではないということです。

これが、私、この間市長が、「僕はしゃべれないんだ」とおっしゃった時、「いや、市長はおしゃべりになれます」と言った所以でありますし、これを理解していただいて、理事者の方も話をしていただきたい。特に先生方、今大切なのは、中学校レベルの英語で自分の意思を伝える、この運用能力ですので、ネイティブの先生を増やすのも大切なことですが、ネイティブの先生とクラスで話す先生は少ないと聞いていますので、ぜひ話せるようになっていただきたいし、中学校レベルの英語の習得であれば、決して難しいことではない。その運用能力を高めるための制度をつくる。これは教育委員会の義務であるというふうに思っています。

そこで、では大阪市への提言であります。1 期目のイノベーション事業の検証で、先ほど発表がありましたが、大阪市全体では英検 3 級ほぼ達成されたということで、これは素晴らしいと思います。重点校においては、小学校 6 年で 5 級から 3 級、中 3 で 2 級から準 1 級。先ほど、4.9 ポイントですか、優位性があったということですが、400 点満点の英検ですから、1 点ぐらいの若干の優位性はありました。

若干でも優位性があった、この 3 年の取組を次の、「新イノベーション」と書きましたが、これで大きく前進させるということが必要であると思います。

さて課題です。これちょっと誤解のないように申しあげますが、私は行政の方とは違

って経営者ですので、どんなにうまくいったかよりもどんなにうまくいかなかったかということを探しています。良い商品でしたというよりも、ここが悪かったら、ここをこうしてほしいという声をいつも探していますので、その意味で私が一年間探した課題ですが、一つ目は目標が、小学校6年で英検3級、重点校、中学校3年で準1級。準1級ってというのは、恐らく今、大阪市の中学校の先生でも25.8パーセントですので、到達できない、非常に高い目標であったということ。目標が高いがために、指導方法というカリキュラムが作れなかった。学校に対してカリキュラムが示せなかったという手段が未完成だったということ。結果、判定テストの結果が、3年間ですので、その結果をフィードバックして、目標の設定あるいは手段の再構築することができなかった。PDCA サイクルがたったこの3年間で機能させられなかったというところが、大きな課題で、これをぜひ、次のイノベーション事業に生かしていけば、大きな成果が得られるのではないかと思います。

そこで提言ですが、やはり大阪市独自の学習到達目標、まず目標を確立すべきであると思います。英検3級、英検2級というのは、これは一つのものさしであって、大阪の子どもたちがアジアで活躍することができる英語運用能力をどう育成するか、これは独自の到達目標を開発すべきです。その内容は、やっぱりすべての学校が努力すれば到達できる内容に設定すべきであるということです。

その次、評価方法もやはり大阪市独自の評価方法を確立すべきであって、もちろん英検3級が到達できたかできなかったかという物差しを使えば、どの学校に課題があったかというのは、教育委員会側でも見ることができます。それも大事なことです。むしろ子どもたち一人ひとりが英検3級に合格した、しなかったではなくて、去年に比べてこれだけのことができるようになった、英語で何ができるようになったかということ子どもたちが実感できるような、大阪市独自の評価方法を開発すべきだと思います。その結果を英語判定テストと照らし合わせて、これ目標値がちょっと高すぎた、じゃあ下げよう。あるいは目標値に十分到達できた。それによって指導方法をこんなふうに変えようという、常にそのものさしと大阪市の到達目標との間で検証しながらカリキュラムに手入れをしていく。3年経って4年経って、振り返ってではなくて、日々の手入れが必要であるというふうに考えています。

それから、その手段ですね。この教育内容・教育方法。やはりこの一貫したカリキュラム、教材・教育法・評価。これはぜひ学校任せではなく、行政側の責任としてこれは作るべきでありますし、その点で重点校中心に先ほどおっしゃいました教育指導案ですね。すでにもう3年間で2,520本が作られていますので、決して難しいことではないので、短期間に、専門家とか、学校の先生方一緒になって、このカリキュラムを早急に作るべきだというふうに考えます。

そして四つ目、これが一番大事なヒューマンリソース。つまりネイティブであるとか、先生方の能力開発なのですが、先ほどお話ししました、例えば韓国では97年から英語を取り入れる早期化に関して国レベルの研修120時間、ソウル市で更に中学教員、各校1名120時間の深化研修をしています。台湾においては、99年から9年一貫で英語教

育を開始するにあたって、合格者 3,500 人の先生に技能研修 240 時間、指導研修 120 時間、更に 1 年間教育学部のコース 40 単位の取得と、更に 1 年間の教育実習を行って、それだけの結果を出してるのですね。ただ、今の日本でそれは非現実的でありますし、大阪でそういうことはできないというのはよくわかっています。ただ、今、大阪には教育 ICT がありますので、ぜひこれを活用して、先生方を集めての集団研修、アドバイザーの派遣、これは重要であることはわかっていますが、先ほど 240 校とおっしゃいましたが、それに対して細かな研修するっていうのは現実的に不可能なので、一人ひとりの先生が教育 ICT を活用して自分の能力を高められる、こういう研修システムを開発すべきであると思います。

それからもう一つ、先生自身の英語力。これを高めるための自己学習の制度も作るべきだと思っています。先生が自分で英語を勉強するのに、公の時間、経費を負担するというにはならないと思いますが、やはり先生方が研修に参加したいとか、あるいは自分で勉強した、それを全部単位化して、振り返ったときに、これだけの自分で学びができたというエビデンスを教育委員会でも共有すべきであるし、私は市長がおっしゃったように、先生が 3 年、5 年、あるいは生涯、勉強した、研修した、研究した、その結果をやっぱり人事評価に反映していくべきだと思います。それで初めて先生にも動機づけができるし、振り返ったときの自分の結果が見られるということです。ただ、それがもしすぐに難しければ、少なくともその単位を構築して、それを自分で振り返る、それで教育委員会でそれをどの先生がどれくらい頑張ったのかということとを共有できる、こういうシステムは作れるはずなので、ぜひこれを開発してもらいたいと思います。

それから最後、開かれた英語学習システム。先ほど区の連携でお話が出ましたが、今、区ではいろんなことしておられますけれども、ここは連携して役割分担を明確にして、例えば学校では教育をする。区ではなかなか学校現場ではできないイベントであるとか、イングリッシュキャンプなどを開催していただいて、英語に慣れ親しむ場を提供する。この両輪があつての英語教育ですので、ここは区と密接に連携しながら単発ではなく計画的にやっていくべきだと思います。

それと区だけに限らず、協定大学から留学生を派遣してもらおうであるとか、イベントで留学生に参加してもらおうとか、いろんな方法がありますので、大阪の教育委員会だけですべてをまかなうということは、もうこれからの英語学習とても不可能、ぜひこの開かれた英語学習システムを開発するべきだと考えています。

こういうふうにして次の新イノベーション計画では、目標を明確にして、手段をきちんと行政側が示して、開発をして研修を十分に行う、そして独自の評価で評価をして、その検証結果をまた目標・手段に生かしていく。この PDCA サイクルを確立させれば、小学校 1 年生からのきちんとした英語教育というのは大阪市が初めてですので、非常にイノベティブな試みでありますし、これで日本全体に示せるようなモデルが作れると思います。そのうえでアジアの本当に活躍できる子どもが育成できるのではないかと考えています。

私の提言は以上ですが、ここの提言、言いつばなしにせずに、早急にこれを現場の先生、それからいろんな専門家の先生と一緒に、半年ぐらいでワークホースを立ち上げる。それを来年の3月、4月から施行して、常にフィードバックを加えていく、というのが私のお願いであり、提言であります。以上です。

司 会：ありがとうございました。

続きまして、松宮様からご意見をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

松 宮 氏：関西外大の松宮でございます。本日この総合教育委員会議で発言する機会を頂戴いたしまして、深く感謝申し上げます。

先ほど校長先生の方からも非常に貴重なコメントをいただきました。私は、英語教育に携わる者の一人として、大阪市の重点校、このイノベーションプロジェクトに関わられた重点校の先生方のこれまでの努力ということに敬意を表しながら、先ほどの帯野委員のところとかなり重なる部分もありますけども、今後どういうふうにしていけばいいかということの参考資料を提示したいと思います。

まず、日本の英語教育を、世界の中での、またアジアの中での日本の英語教育ということで、特に日本とアジアというところに的を絞って、その現状と課題というのを見ていきたいと思います。その現状と課題に基づいて、ではそこにどういう因果関係があるのか、それを明確にしたうえで、大阪市はどのように取り組んでいくべきであろうかといったあたりをご紹介したいと思います。

これが、先ほどから議論されている教育の目標・内容・方法・環境、もちろん環境の中にはICTも、ヒューマンリソースもすべて入っているカリキュラムが設定されます。これが国の基準、ガイドラインに基づいて、小・中・高で実施されているということです。

では、実際これは国レベルでのものですが、大阪市の英語教育の成果にも当然のことながら反映されております。数パーセントの違いがあるだけです。しかし、中学校3年生、義務教育を修了した段階で、子どもたちの英語力は国が設定している目標については未達成の状況です。これに関して、英検の3級などが到達目標とされていますが、これがきわめて行政的な発想で教育的な配慮を欠いてしまう危険性があります。これは行政側からすると仕方ないことかもしれませんが、30パーセント、50パーセントの目標を到達することができたということは今の大阪市の現状を見てみると、中学校3年生の7割以上が目標を達成できていないということになるわけです。すなわち、こういった非常におおまかな基準は、一つの指標とはなりますが、一人ひとりの子どもたちに向き合う教育と、これを支えていくシステムにおいても、このような相対的な評価ではなくて、絶対的に全員が到達するところ、そしてそれを教員が責任を持って、全教員が責任を持って保障しますよという、その責任の所在を明確にしておく必要があるのではないかと思います。

また同様に、中学校3年生で英語が好きではない比率が43.2パーセント。これは学年が上がるごとに、10パーセントずつ低くなっています。これも現状です。英語の入試があるからとか、いろいろな状況が影響を及ぼしていると思います。

では、目を小学生に転じてみたいと思います。今現在、5・6年生で外国語活動が実施されていますが、6年生の段階で英語が好きというのが、やはりこれも驚くべき状況となっています。小学生であれば、彼らの持っている天性の能力からすると何にでも興味・関心を示すところです。でも7割程度にとどまっています。

そして中学1年生に聞いた内容ですけれども、「小学校での外国語活動が役に立ちましたか」に対しては、それぞれ6割から8割の生徒が肯定的に評価しています。

それから、小学校の外国語活動担当の先生、中学校の英語担当の先生は、それぞれ高い比率で児童生徒に変化があったと回答しています。ただどういう変化があったのかというところは明確にはされていません。

続きまして、目を教員のほうに転じていきたいと思います。先ほど紹介がありましたけれども、国が目標としている英検準1級、そしてTOEFL550、TOEIC730という基準に対しても、現状は未達成です。結果は、中学校の先生方にあつては3割弱、高校の先生方においては5割程度ということですね。

では、先ほど韓国・中国の教員英語研修120時間ということの紹介がありましたけれども、日本ではどうでしょう。校外研修へ参加されている先生方、これは8割を超えております。すごいじゃないか。ところが、回数をご覧ください。1時間程度の研修を年2・3回程度です。これで英語を担当する教員の英語運用能力を養成するためのシステムとなっているのだろうか。教育行政に関わられている皆さんに、その部分をしっかりと認識しながら、教員研修システムを作っていくということが必要であると思います。

それから、教育効果に関してですけれども、国の調査の結果から、英語のスキル、「読む」「聞く」「書く」「話す」という部分においての効果ではなく、英語が好きだとか、外国の人と話をしてみたいなど、情意・態度面においては、若干の優位性があるということですね。

次に、因果関係を探ってみます。ミスマッチという非常に強い言葉を使っていますが、教育内容・目標と児童の発達段階・学習段階がミスマッチを起こしています。海外からよく訪問を受けますが、小学校の外国語活動の授業を参観し、最初に彼らから出てくる言葉が、「childish(幼稚すぎる)」、「小学校の5・6年生、11歳・12歳という子どもがこういうことをやっているのですか」という評価がほとんどです。でも、そういった教育をしながら先ほどありましたけれど、ノーベル賞を受賞したり優れた日本の技術とかを生み出している日本の教育は本当に不思議だといったような感想を受けます。すなわち、子どもたちの知的発達段階と、学習段階にマッチした教育が与えられていない可能性があるということです。小学校6年生で「どんな色が好きですか」というレベルで終始してしまっているのは、本来私たちが育成すべき思考力であったり判断力であったりといったものにおいて大きな問題が生じてくるのではないかと。

二つ目は教育方法です。音に慣れ親しませるという目的は達成されているようです。しかし、単に音に対する反応がいい。ただ、先生が言ったことを繰り返すとか音に反応するだけの、ものまねのうまい子どもたちをつくり出してしまっているのではないかということです。子どもたちの本来知りたいとか、考えたい、英語で、英語をヒントにして、といったような部分に応えられていないというところが出てきています。更に、もう一つのみスマッチが指導者。これは本当に努力をされて、子どもたちに専門ではないもの、他の教科の教え方であるストラテジーをうまく英語に当てはめて工夫されるという姿が見えますが、やはり専門的な教授内容とのみスマッチが起こっています。

これらを総括してみると、カリキュラムのみスマッチ、すなわちカリキュラムが整備されていないということです。具体的な目標がない。教育内容、教育方法と児童がみスマッチを起こしている。教員やICTも含めた教育環境が十分に整備されていない。こういった部分にみスマッチがあるのではないか。

では少しアジアのほうに目を向けてみたいと思います。先ほど帯野委員から、いつから始まりどのような研修があるか、お手元の資料をご覧いただきたいと思います。

これは私が独自に日・中・韓の子どもたち 300 人を対象に行った結果です。点数が書いてあります。この点数が高ければ高いほど、非常にその部分において高い能力を示すというふうにご理解ください。そうしますと、中国の子どもたち、これは上海・天津という大都市部での調査結果ですから、中国と一概には言えませんが、243 ポイントとなっています。韓国では、1997 年から小学校英語がスタートし 20 年が経っています。結果は、214 ポイントを超えています。一方日本は、2011 年から、5・6 年生でスタートしたわけですが、142 ポイントとなっています。これだけの差がすでに出てきているのです。

それを示すものが、中国・韓国・日本の子どもたち約 300 人を対象に実施した、リスニングのテストと単語認識テストです。聞いて書くことができるか、意味が書けるか、という非常に簡単なテストを実施しました。そうしますと、これは 100 点満点ですが、まず一番下のところですね。「読む」「聞く」「話す」「書く」という能力のスコア、日本の子どもたちは、66 ポイントです。60 点を合格とすると、よくできているじゃないかと評価してみてもいいのですが、同じ問題を中国の子どもたちは、97 ポイントと、100 パーセントに近いスコアを出している。韓国の子供たちは 88 ポイントということです。次に、「読む」「聞く」「話す」「書く」という能力ではなくて、「英語が好きですか」というものを点数化しました。日本の子どもたちは 71 ポイントで、情意面ではかなり高いものを示しています。中国 95 ポイント、韓国 88 ポイントと、情意面においても、日本の教育の課題が見えてきます。

次に、子どもたちが、今の小学校の 5・6 年生が、外国語活動に期待していることは何かということ調査しました。その結果、赤い枠組みで示しておりますけれども、「読む」「聞く」「書く」「話す」ということを中心に、アルファベットなどの文字を読んだり書いたりしたい。そしてもっと興味深いのは、辞書を実際に使ってみよう。

書を使うということは、もちろん読み書きができなければいけないわけですね。このように子どもたちが口を開けて待っているところに、我々教員が必要なものを与えているのだろうか。この部分にミスマッチが生じていると思います。

これは小学校の5・6年生に、「英語の学習で学びたいことは何ですか」という質問をした結果です。英語の音声を中心とした習慣形成、慣れ親しむ、歌を歌ったり、ゲームをしたり、何度も繰り返して発音する、というよりも、もっと学んだことを書いてみたりとか、友達と話したことを記録してみたりとか、この書くという活動を通じた認知・理解に対する欲求が非常に高くなっています。

次に、中学校1年生に対して実施した調査の結果です。「小学校英語は役に立っていますか」、それから「小学校のときにやっておけばよかったものは何ですか」、という質問項目です。これは大阪府の小中学生を対象に実施したものです。共通して言えることは、やはり彼らの年齢、11・12・13歳という彼らの知的な発達段階から判断すると、今使用されている、「DREAM」という教材や「フォニックス」という教授法も、それらを与え間違えてはいませんか。そこを省察的に考察する必要があります。

最後に、先生方の意識はどうでしょう。授業を担当される先生方の抱えている授業不安の原因がどこにあるのかという英語を読んだり聞いたりする自分自身のスキルがないという不安が、教える内容そのものの不安に繋がり、英語そのものに対する不安という大きな不安を生み出し、英語の授業をすることに自信がなくなるという因果関係が示されています。こういった気持ちを抱きながら先生が授業を担当されることによって、本来期待される教育効果が少なくなる可能性がある。他の教科における子どもたちの指導、マネジメントは非常に長けているのだけれども、こと英語の内容、コンテンツや担当教員の英語運用能力の育成に対して私たちは保障していかなければならないのではないかと。

では、このような現状を踏まえて、どういう提言ができるか。今、まさしく小中一貫、そして小・中の連結と言われています。大阪市内のどのような地域、どのような家庭環境にある子どもであっても、すべての子どもが到達できる、または達成させるべき言語運用目標を絶対評価規準として埋め込んだカリキュラムを早急に作成し実践すべきであろう。

そのためには、小・中の連結をいつまでも議論するのではなくて、9年間の義務教育が終わった段階で、良き納税者、タックスペイヤーとなることができ、大阪市が潤うような、循環をつくり出すことができる能力を持った子どもたちを生み出すのが教育の一つの目的であるとする、それを可能とするカリキュラムを、小学校の早期英語教育段階からデザインすることが必要となります。これは1年生からというわけではありません。市長も申されたように、幼児教育は非常に大切です。アメリカの調査の例もありますけれども、幼児教育に投資をすることが一番教育的に効果が上がるという検証も出ております。すなわち、早期英語教育、これは就学前の子どもたちも含めたものが望ましいのですが、小学校の1年生から4年生までの4年間。そしてブリッジカリキュラム、これは小学校5・6年生と中学校1年生の3年間。そして最後、義

務教育を修了して、全国民が身につけるべき能力をしっかりと確認・育成する中学校2年生と3年生の2年間という新しい枠組によるカリキュラムの開発が求められています。これをやった結果、何が期待できるかというと、英検の3級合格率の50パーセントを目標とするというのではなく、結果としてそれが出てくるようになる。最初から英検合格率を指標にするのではなく、一人ひとりの子どもが必要な能力、アジアの中で活躍することができ、そして良き納税者となることができる、そういう能力を身につけることが目標となってきます。

その中でよく言われているのが、「中学校の教科書を小学校で使う前倒し方式ですか。」そうではありません。小学校では無理だから中学校へ先送りします、という無責任な考え方でもありません。大阪市独自のアクセラレーション・プログラムとでもいうべきもの。中学校英語があるから、小学校英語を引き上げていく。小学校の5・6年生の英語があるからこれを中学年から引き上げていくといった発想でのプログラムが必要になるのではないかと。

そのためには、小学校英語専科の教員を養成すればいい、専門家を養成すればいいという発想ではなく、どういった年齢に対しても、0歳児から、シニア層にまで教育をすること、英語教育をすることができる、縦のジェネラリストを養成することが必要となる。小学校の先生方は横のジェネラリストですよね。国語、算数、理科、社会、音楽、すべての教科を担当できる能力を持っている。そこで、英語の先生を縦のジェネラリストとして、0歳児から15歳まで、高校に行くまでの英語教育を担当することができる、そういった人材育成が必要になってくるというふうに考えております。

そのために具体的にどうすればいいのかというと、これはタスク・フォースという言葉をよく使いますが、特別なミッションを背負った、これは現職の先生だけではなく、子どもたちの心理・発達の専門家、またICTの実践家であったり、企業であったり、第二言語習得理論の専門家であったり、また教育評価の専門家であったり、そういった方々を束ね、一日も早くタスク・フォースを立ち上げていく。これは大阪市では可能なんです。なぜかというと、重点校、10何校を中心とした40何校でしたか、これの積み上げがあるからです。それを利用して9年間の一貫英語教育カリキュラムの大阪市版をつくっていく。短期間で一気に作り上げていく。そこでポイントになるのは、教育目標の設定です。英検3級50パーセントなんていう形ではなくて、すべての児童・生徒が達成できる目標を細かく設定して、その目標値に対してどの程度達成できたか。その上で、国が実施するテスト、大阪府のチャレンジテストを受けた結果、英検3級相当が40パーセントですよ、50パーセントですよと評価されるような、そういった枠組みが必要になってくるだろうということです。

二つ目が、教員の資質能力を双方向で育成していく。すなわち、目の前の子どもたちのニーズ、それからいわゆる国基準と言われている英検準1級以上といった、双方向から英語担当教員を育成していくという大阪市の独自モデル。前例となるビジネスモデルはありませんけれども、そういうことを私たちは意識して教育行政を推進しなければならぬと考えます。

よく言われることですが、*「Language is a means to an end.」*「言葉は目標を達成するための手段である。」。その目標の達成、目標とは何かと言うと、より良き労働者、また社会人、また平和な世界を形成する市民を育成すること。そういった意味において、その手段としての英語、言葉、日本語も含めてですけれども、これを可能とするカリキュラムを一刻も早く立ち上げ、完成するまで待つというのではなく、つくりながら並行して進んでいくという、そういったエネルギーも必要ではないかということです。時間が過ぎてしまいましたけども、資料を提示させていただきました。以上です。

司 会：ありがとうございました。

それではただ今のご意見を踏まえまして、ご協議のほどよろしく願いいたします。

吉村市長：僕いろいろ意見があるんですけど、皆さんご意見があれば言っていたらと思いますけども。

高尾委員：すごく帯野先生のご提言、元気が出るんですね。なるほど、ネイティブの、本当のネイティブの核の部分ってわずか4パーセント、それだけしかいない。英語ってというのは皆のものなんだという、そんな特異な人達だけのものじゃないんだ、我々のものだということ、それにすごい勇気をもらうというところがあります。それに基づいて皆ができる英語をやるよ、これおもしろいご提言であると思うし、やっぱり必要なのは、このタスク・フォースというのは、両先生からご提言いただいたんですけど、これやっぱり早期に立ち上げることで、それによってきちんと目標を定めて、手段も明確にするということ、やっぱり基本計画に盛るということが一番大事じゃないかと思えます。

吉村市長：僕も非常にすごい素晴らしいなという印象を受けました。

先ほど校長先生からお話があった、皆さんが明日から英語の先生になったと思って考えたらどうですか、というような話をお聞きして、その発想自体をもうちょっと変えていかなきゃいけないのかなと思うんですね。僕自身も受けてきた英語と言えば、最終的には東大のなんかありましたけど、あれをどうやって読むかとかですね、普段では絶対使わない単語を一生懸命暗記したりっていうのを、最終ずっと追求した英語教育受けてきたわけですけど、やっぱりそれって違うんじゃないかなっていうように思うんですね。英語の現場でされてる先生も非常にまじめな方が多いと思うので、自分が受けてきた英語教育を参考にしながら100点満点をめざすっていうことかなと思うんですけど、100点満点をめざさなくてもいいのかなというふうにちょっと思っていますね。要は、ベーシック・イングリッシュってありましたけども、やっぱりあそこがめざすべきところなのかなというふうに思います。僕もいろいろ社会に出て、英語を話せる人とかからいろいろアドバイス受けたら、こう言うんですね。「文法はもう中

学校の3年間のやつだけやったらいいよ、他のはいらん」と、「むしろそれだけやったら絶対話せるようになるから」という、そういう話も受けて、まさにこのベーシック・イングリッシュに通じるところがあるのかな。だから英語の先生もネイティブに100パーセント近づけていくっていうんじゃない、別の視点というのが要るのかなというふうにも、いろいろお話聞いてて思いました。

今までのこの英語教育とずいぶん違うところもあるので、根本的なところのようなご指摘もあるんですけど、大阪市でできるところから始めていくというのが大事なかなと思ってます。そういう意味で目標であったり手段であったり内容というのを含めて、ちょっとあまり時間をかける意味もあまりないと思いますので、先ほどおっしゃったタスク・フォースを立ち上げて、集中的にやるということが必要なのかなと思います。僕は英語教育専門でないけれども、自分の子どもにはやっぱり英語教育を受けさせたいと思って、フォニックスなんか、実は自分の子どもにはやらせて、非常に今の段階ではコミュニケーション能力高いんですね。ですので、そういった教材もある中で、そのタスク・フォースを立ち上げて、どうすればいわゆるベーシック・イングリッシュの観点からそこに到達できるのかというようなものをちょっと検証いただけたらいいのかなというふうに思います。

だから教員の皆さんが持たれてる不安というのが、実は一番英語教育の足枷になってるんじゃないかなというように思うところがありまして、その不安を取っていただいて、やるような仕組みづくりっていうのが必要なのかなと。もともとネイティブ・イングリッシュの教育、僕ら受けてきてるわけじゃないです。教員の方々もそういうのを受けてきてるわけじゃないので、目標とするところ、ネイティブのああいうのではなくて、ベーシック・イングリッシュというか、そういうところに設定して、最後大人になったときに、社会に出たときに、やっぱりアジアの人たちとのいわゆるコミュニケーションがとれるというのが目標なので、そういったところを視点にタスク・フォースを立ち上げていただいたほうがいいのかなというふうに思いますね。そういうところの中で、英語の教員の先生方の意識を含めて、ちょっと検証をするというか、そういう仕組みをしたほうがいいのかなというふうに思ってます。ちょっとそれを進めてもらいたいなと思います。

山本教育長：そこは今日のご議論をいただいて十分整理をさせていただきたいと思います。先生方もそうですし、保護者の方もそれで受験英語は大丈夫かなと素朴な疑問も思われると思いますんで、そこもちゃんと不安を払拭するような形で、現場も保護者も生徒自身も児童自身も安心しながら、積極的にその新しい大阪市版の英語教育に取り組めるように、ちょっと早急に整備をさせていただきたいと思います。

西村委員：帯野委員の話聞いていて、わかりやすい英語とわかりにくい英語のことを思い出しました。私の経験ですが、英検1級を通った人に英訳をしてもらったときに、まったく使えない英語だったことがあります。英検1級ってすごい難しいんですけど。アメ

リカに留学したことがある人に訳してもらえば、非常に自然な英語だったのですね。わかりやすい英語は、自然な英語でもあると思うのです。自然な日本語を使うってことも書くことも難しいし、同じ問題があるなと思うのです。

それからもう一つ、文部省が決めたカリキュラムとかガイドラインっていうのは、非現実的であったり、遅れているということが、他の科目にもあるということです。例えば理科は1年生、2年生で生活科になって、理科はないですし。

そうすると国際的な競争力っていうことでいえば、他の科目も同じ問題を抱えていると思うのですよ。そのときは、文部省が決めたからこうやってやるというのではなくて、本来どうあるべきかを考えて、大阪は、じゃあその足りないところをこうやろうというふうに、他の科目についても考えてほしいと思います。

吉村市長：受験との絡みをどうするのかっていうのはちょっとあるのかもわからないですね。最終的な到着点っていうのは、僕もベーシック・イングリッシュだっていう、それが国の施策としてなればいいんでしょうけど、国の施策はそういったところじゃない中で、やっぱり受験して良い学校をめざしたいって思ってる保護者の方と、そうじゃないっていう、大阪市だけっていうところ。そこの接続というか、要は今の高校受験で言うと、やっぱりいろいろ暗記して読み書きする人が英語の点数が高いような点になるわけじゃないですか。でも実際、それは世界的に見るとそうじゃないと僕は思ってるんですけど。そことの、期待との連結というか、学校の先生の中で混乱してもあれですからね。だからそのあたりをどうするのかっていうことです。

帯野委員：そこは一つ研究がいるところだと思うのですが、大学の個別入試は別にして、今、大学入試もずいぶん変わっていますし、特に今回大きく大学入試が改革されますので、ちょっとそのあたりも動きは見ていく必要があるのかなと思います。大学入試そのものが実用英語の能力評価っていうふうになりつつありますし、特に今、大学入試新しく改革されつつありますので、そのあたりを見極めていくことも必要であると思えますけど、やっぱり全体の流れはそちらに行ってるというふうに考えていますので、平易な英語である、ベーシック・イングリッシュであるから低い能力しか育たないということではなくて、その基準点に立ってきちんと到達をしていけば、結果としてそれは大学入試にも適用できる力であると思っていますので、なかなか今大学入試改革が、いろいろうまくいってないようですが、めざしてるっていうところはそこだと思うんですね。ただ具体的にはもう少し専門の先生方に研究していただかないといけないと思います。

山本教育長：はい。全体的に、何も文科省批判をするわけじゃありませんけれども、どの教科にも一定、今までどおりずっと定められてきた考え方があると思いますんで。それでまたこれからの英語教育を新しく小学校で展開していく中でも、中学校の指導要領自体がどう変化するかっていう問題もいろいろとあるわけですけども、それはそれを前提と

しながらも、本当に子どもたちにとって長い将来を見て、どういうことを学んでいったらいいのか、しかも途中の通過点としての高校の入試のときにおいても、それを乗り越えるぐらいのものをもって入試もクリアをしていただけるというふうにしないと、なかなか保護者も生徒も安心できないと思いますんで、そのへんを両方加味したもので。

西村委員：さっきは、わかりやすい、あるいは自然と言いましたが、平易な英語で書くことは簡単なことじゃなくて、すごく難しいことです。日本語も同じで、平易な日本語で書くのは、やたらできることじゃないと思います。だから受験英語にも必ず役に立つし、受験との兼ね合いは問題ないと思います。今だって全然英語を書けないじゃないですか。自然で分かりやすいという意味ですが、本当に平易な英語で書けたら、おそらく東大も、ICUも京大もすぐ受かると思います。

吉村市長：そういう意味で大阪市モデルとなるようなものをちょっと一度検討してください。

司 会：よろしいでしょうか。

ありがとうございました。それでは本日ございました意見につきましては次期計画の策定または今後の取組に反映していただきますようお願いいたします。

本日予定してありました議題は以上でございますので、これで本日の総合教育会議を終えてまいりたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。